# 平成30年度

信濃町歳入歳出決算審査意見書信濃町基金運用状況審査意見書信濃町公営企業会計審査意見書信濃町財政健全化判断比率等審査意見書

信濃町監査委員

# **人**

# 平成30年度信濃町歳入歳出決算審査意見書

# 平成30年度信濃町基金運用状況審査意見書

平	成 3	0年度信	言濃町歳入歳出決算及び基金運用状況審査について	1
第	1	審査の対	村象	2
第	2	審査の手	F <b>続</b>	2
第	3	審査の網	吉果	2
	1	決算の計	†数及び予算、財務事務等の執行について	2
	2	決算の状	犬況について	3
	(1		見模と収支状況	
	(2	) 町債の	)状況	
	(3	) 基金の	)状況	3
	(4	)財政分	}析の結果	4
第	4	審査の意	<b>意見</b>	1
粐			<b>8兄</b> ぎの健全化	
	1 2		3の選主化 3人口増対策の推進	_
	3		・ハロ塩刈水の1625 Eの適正管理	
	4	特別会計		
	5		「株山亚 哥の縮減と基金の積立	_
	6		うい間域と基立い損立 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	O	100000		O
第	5	決算の概	既要	13
	1	一般会計		
	(1	)決算状	<b></b>	13
	(2	) 基金の	)状況	13
	(3	)町債殊	<b>롾高の推移</b>	14
	(4	)歳入		
		1款	町税	14
		2款~9	9 款・11款 地方譲与税・交付金	
	1	0款	地方交付税	
	1	2款	分担金及び負担金	16
	1	3款	使用料及び手数料	16
	1	4款	国庫支出金	
	1	5 款	県支出金	17
	1	6 款	財産収入	18

1	7款	寄付金 -		18
1	8款	繰入金 -		18
1	9款	繰越金 -		18
2	0款	諸収入 -		18
2	1 款	町債		19
(5	)歳出			19
	1 款	議会費 -		19
	2款	総務費 -		20
	3款	民生費 -		21
	4款	衛生費 -		22
	5 款	農林水産	業費	23
	6 款	商工観光	費	24
	7款	土木費 -		25
	8款	消防費 -		26
	9款	教育費 -		27
1	0款	災害復旧	費	31
1	1 款	公債費 -		31
1	3款	予備費 -		32
2	特別会計			33
(1		と健康保険		33
(2			deri mark mi	33
(3		保険事業		34
(4	, , , , , ,	診療所特別		35
(5		道事業特別		35
(6			事業特別会計	36
(7			公共下水道事業特別会計	37
(8			施設整備事業特別会計	
第6	財産			39
1	公有財産			
2	物品			
3	債権			
4	その他の	財産		41
第7	基金の運	1用状况 -		42
ж, (1		開発基金		
(2			基金	
(3		得世帯貸		
(4			新華買基金	
( 1	, 八月	>1\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ICANIT ANCTO TO	10

# 平成30年度信濃町公営企業会計審査意見書

平	成3	0	年度	言濃町	丁公営	企	業会	計の	決算	審	査に	つい	て						44
第	1	審	査の	対象															45
第	2	裍	査の	手続															45
第	3	審	査の	結果															45
	1	決	(算の	計数及	及び事	業ì	軍営	につ	いて	-									45
	2	決	算の	伏況に	こつい	て													45
	(1	)	経営	戓績															45
	(2	;)	財政:	伏態															46
第	4		査の																
	(1	)	水道	事業会	計														46
	(2	;)	病院	事業会	計														47
第	5	決	算の	概要															48
	(1	)	水道	事業会	計														48
	(2	()	病院	事業会	計														51
	-	平	成3	O 年	度信	言湜	是町	財政	<b>女</b> 健	全	化半	判断	比率	<b>率等</b>	審査	<b>を</b> 意	見	書	
平					<b>E度信</b> C基づ		-								<u> </u>		-		] 55
平 第	成3	0		央算に	こ基づ	< J	財政	健全	:化半	川断」	七率	等の	審査		かいて	<u> </u>			
	成 3 <b>1</b>	<b>審</b>	年度	央算に 対 <b>象</b>	こ基づ	< <b>,</b>	財政 <sup>,</sup>	健全	:化半	川断」	北率	等の	審查	につ	かいて	-			56
第	成3 <b>1</b> 2	福富	年度 <b>(季の</b> )	央算↓ <b>対象</b> 方法	こ基づ	< J	財政 <sup>.</sup>	健全	:化半	川断」	北率	等の	審查	こっ	) 				56 56
第第	成3 1 2 3	<ul><li></li></ul>	年度 <b>査の</b> <b>(査の)</b>	央算に 対 <b>象</b> 方法 結果	こ基づ	< J	財政· 	健全	:化半	川断」	北率	等の	審查		) 				56 56
第第	成3 1 2 3 (1		年度 <b>活</b> の <b>活</b> の <b>済</b> の <b>資</b> の 健全 (実)	失 <b>対 方 結</b> 化 質 <b> </b>	<ul><li>こ基づ</li><li></li><li>が比率</li><li>字比率</li></ul>	</th <th>財政   車結</th> <th>健全 実質</th> <th>·化半 · · ·赤字</th> <th>训断」   三比</th> <th>七率   率、</th> <th>等の</th> <th>審查</th> <th>につ  で 責 サ</th> <th>· ···································</th> <th></th> <th>  来負:</th> <th>  担比</th> <th>56 56 56 56 率)</th>	財政   車結	健全 実質	·化半 · · ·赤字	训断」   三比	七率   率、	等の	審查	につ  で 責 サ	· ···································		  来負:	  担比	56 56 56 56 率)
第第	成3 1 2 3 (1		年度 <b>活</b> の <b>活</b> の <b>済</b> の <b>資</b> の 健全 (実)	失 <b>対 方 結</b> 化 質 <b> </b>	こ基づ    新比率	</th <th>財政   車結</th> <th>健全 実質</th> <th>·化半 · · ·赤字</th> <th>训断」   三比</th> <th>七率   率、</th> <th>等の</th> <th>審查</th> <th>につ  で 責 サ</th> <th>· ···································</th> <th></th> <th>  来負:</th> <th>  担比</th> <th>56 56 56 56 率)</th>	財政   車結	健全 実質	·化半 · · ·赤字	训断」   三比	七率   率、	等の	審查	につ  で 責 サ	· ···································		  来負:	  担比	56 56 56 56 率)
第第第	成3 1 2 3 (1 (2 4		年度 <b>査の 査の</b> (資 <b>査の</b> ) <b>査の</b> (資 <b>査の</b> )	失 <b>对 方 結</b> 化質不 <b>意 果</b> 判 赤足 <b>見</b>	こ基づ  新比率 字比率 と率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	財政·  車結 	健全		川断」	七率   率、 	等の	審查	費比	   	将>		担比	56 56 56 56 率) 57
第第第	成3 1 2 3 (1 (2 4		年度 <b>査の 査の</b> (資 <b>査の</b> ) <b>査の</b> (資 <b>査の</b> )	失 <b>对 方 結</b> 化質不 <b>意 果</b> 判 赤足 <b>見</b>	た基づ   が比率 と本	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	財政·  車結 	健全		川断」	七率   率、 	等の	審查	費比	   	将>		担比	56 56 56 56 率) 57
第第第	成3 1 2 3 (1 (2 4		年 査の か か 全 産 健 (資・査) 健 (資・産) 健 (資・産) 健 (大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	失 <b>对 方 結</b> 化質不 <b>意</b> 化算 <b>象 法 果</b> 判赤足 <b>見</b> 判	こ基づ  新比率 字比率 と率	</th <th>車結</th> <th>健全</th> <th></th> <th>川断り   ご比<sup>2</sup></th> <th>七率  率、 </th> <th>実質</th> <th>審查</th> <th>費比</th> <th>  公率、</th> <th>将&gt;</th> <th>来負:</th> <th> 担比 </th> <th>56 56 56 56 57 57</th>	車結	健全		川断り   ご比 <sup>2</sup>	七率  率、 	実質	審查	費比	  公率、	将>	来負:	 担比 	56 56 56 56 57 57

### (注) 意見書の記述について

文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入してあります。 したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

元信監第4号 令和元年8月23日

信濃町長 横川 正知様

信濃町監査委員 清 水 岳 美信濃町監査委員 小 林 幸 雄

平成30年度信濃町歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度信濃町歳入歳出決算及び同附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成30年度信濃町歳入歳出決算審査意見書平成30年度信濃町基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

- 1 平成30年度信濃町一般会計
- 2 平成30年度信濃町特別会計
- (1) 信濃町国民健康保険特別会計
- (2) 信濃町後期高齢者医療特別会計
- (3) 信濃町介護保険事業特別会計
- (4) 信濃町古海診療所特別会計
- (5) 信濃町下水道事業特別会計
- (6) 信濃町農業集落排水事業特別会計
- (7) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計
- (8) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計
- 3 財産
- 4 平成30年度信濃町基金運用状況
- (1) 信濃町土地開発基金
- (2) 信濃町奨学資金貸付基金
- (3) 信濃町低所得世帯貸付基金
- (4) 長野県収入証紙購買基金

#### 第2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して、令和元年6月28日から令和元年8月20日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- 4 財産の管理は、適正になされているか。

#### 第3 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数及び予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

### 2 決算の状況について

### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が58億4,401万余円、歳出総額が56億8,599万余円です。 歳入歳出差引額1億5,802万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 実質収支は、1億4,201万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は3,065万余円 増加しています。

歳入を前年度と比べると、町税及び地方譲与税を始めとした各種交付金等及び 町債、地方交付税、国庫支出金等は減少したが、県支出金及び基金繰入金等の自 主財源の増加により、全体で5,377万余円(0.9%)増加しています。

歳出については、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、災害復日費、公債費が増加し、議会費、商工観光費、消防費、教育費が減少している。全体では1,335万余円(0.2%)増加しています。

次に、特別会計では、歳入総額が28億3,675万余円、歳出総額が27億7,410万余円で、前年度に比べ歳入が2億1,592万余円( $\triangle$ 7.1%)、歳出が2億916万余円( $\triangle$ 7.0%)減少しています。また、歳入歳出差引額6,264万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6,264万余円の黒字で、前年度に比べ黒字は676万余円減少しています。

【8頁 表1・13頁(1)決算状況の推移参照】

### (2) 町債の状況

町債については、依然として厳しい財政状況の中で、その発行抑制に努めたものの、前年度に引き続き過疎対策事業債<sup>\*\*1</sup>、臨時財政対策債<sup>\*\*2</sup>、教育・福祉施設整備事業債等の発行を余儀なくされました。

これに伴い、一般会計の平成30年度末町債現在高は、50億5,748万余円と前年度に比べ7,159万余円増加しています。一方、特別会計の平成30年度末町債現在高は、37億972万余円で、前年度に比べ3億68万余円減少しています。

町債の利子は、一般会計と特別会計を合わせて1億575万余円で前年度に比べて1,100万余円減少しています。

【9頁 表2参照】

### (3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金及び将来の町債の 償還を計画的に行うための減債基金の合計は、平成30年度末現在12億6,100万円 で、地域医療介護等総合確保基金への組替え分8,000万円を差し引くと、前年度に 比べ1億1,000万円減少しています。

なお、平成30年度の基金の総額は30億803万円と、前年度に比べ、1億5,158万余円減少しています。

【10頁 表3参照】

### (4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標でみると、町債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、平成30年度9.7%で、起債に国の許可が必要となる18%を下回っているが、平成29年度の8.6%から1.1ポイント上昇しています。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率 は、平成30年度94.4%で平成29年度の91.7%から2.7ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいます。

財政の自立度を示す財政力指数は、基準財政収入額<sup>\*\*4</sup>を基準財政需要額<sup>\*\*5</sup>で除した数値であり、1に近いほど財政に余裕があるとされています。平成30年度は0.337で平成29年度の0.340から0.003ポイント低下しています。

【11頁 表4・5・6・7参照】

※1過疎対策事業債=過疎地域自立促進特別措置法第12条により、過疎地域自立促進計画に基づいて行う事業の財源として発行される地方債。その元利償還金の70%相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※2臨時財政対策債=地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される 地方債。その元利償還金の全額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※3経常収支比率=人件費、扶助費、繰出金、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等 を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率

※4基準財政収入額=地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

※5基準財政需要額=地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、 一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額

### 第4 審査の意見

#### 1 財政運営の健全化

一般会計の歳入面について、自主財源である町税は、個人町民税と法人町民税が良好な経済状況を反映し、前年度と比較して 487 万円余円(1.4%)増加したものの、固定資産税は地価の下落傾向によって前年度と比較して 1,107 万余円( $\Delta1.6\%$ )と大きく減少したほか、市町村たばこ税及び入湯税も減少したことから、全体では 939 万余円( $\Delta0.8\%$ )の減少となりました。

また、依存財源では、主要財源である地方交付税については、人口の減少、除排雪経費の縮小、病院の算定項目の見解誤り等の理由により前年度と比較して 4,399 万余円 ( $\triangle 1.7%$ )減少しましたが、県支出金が前年度と比較して 1 億 6,119 万余円 (58.9%) と大きく増加したこと等の要因により、全体では 5,377 万余円 (0.9%) の増加となりました。

一方、歳出面では前年度と比較して、博物館施設整備事業費7,022万余円、地場産品等直売施設工事費5,884万余円、公民館整備事業費1億6,389万余円等が減少した反面、総合会館整備事業費1億5,754万余円、テレワーク推進事業費4,797万余円等が増加したほか、補助費等で、地域医療総合確保基金事業補助金3,714万円、担い

手確保・経営強化支援事業補助金 2,216 万余円、強い農業づくり交付金 9,595 万円が増加したこと等の要因により、全体では 1,335 万余円の増加となりました。

しかしながら、歳入面では、当面、納税義務者数の減少、地価の下落等の要因により、主要自主財源である町税収入の減少傾向が避けられず、歳出面では、今後も高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公共施設の老朽化に伴う改修費の発生などが見込まれることから、財政運営は引き続き厳しい状況下に置かれています。

また、人件費、補助費、公債費、繰出金等の義務的経常的経費の占める割合が高く、 財政構造の弾力性を表す経常収支比率が平成30年度は94.4%となるなど、近年急激 に悪化してきており町政運営は大変難しい舵取りが必要となっています。

このため、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

### 2 積極的な人口増対策の推進

人口の回復は、町の活性化と共に税収の増加に繋がる最重要課題であることから、町は信濃町第5次長期振興計画・後期基本計画において、その最重要課題として「人口減少問題への対応」をあげ、これを受けて町は平成27年10月に「信濃町人口ビジョン」及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、移住・定住の促進、活力ある産業振興など、さまざまな取り組みを住民と協働で進めることとしています。

平成30年度は、町の大きな課題である人口減少対策のため「人口増に繋がる施策・持続可能な町づくりの推進」を施策の中心におき、「移住・定住等人口増施策の推進」、「地域資源を活かした誘客・交流活動の展開」等の各種施策を実施しました。

これらの主な成果として、平成28年4月から使用開始した、ふるさと移住体験施設において平成30年度は53組141名の利用者があり、年々増加傾向にあります。また、信濃町との関係人口を増やすため、毎年行っている町内ツアーの開催や、都市部における移住定住促進イベントの開催のほか、新たに都市部企業を対象にしたリモートワークを行うためのノマドワークセンターの整備・発信、信濃町のライフスタイルを紹介するプロモーションビデオの制作など、今後の移住定住に繋がるものと期待されるところであります。

今後も、全国に誇れる恵まれた自然環境を更に発信するとともに、庁内各課が取り組んでいる町独自の特徴的な各種施策を人口増対策の資源として積極的に活用することにより、信濃町の良さを町外はもとより町内にも積極的に発信し、人口の流出を防ぎ、移住・定住人口の増加対策に取り組んでください。

### 3 町有財産の適正管理

町は、これまでに町有財産の維持管理について、「信濃町町営住宅長寿命化計画」、「信濃町橋梁長寿命化修繕計画」、「信濃町水道事業ビジョン」などの個別施設管理計画を策定し維持修繕事業に取り組んできたところです。加えて平成28年9月に「信濃町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の全体状況を明らかにし、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適な配置を実現することとしました。

しかしながら、信濃町公共施設等総合管理計画において、各公共施設等の更新・統 廃合・長寿命化等を行ううえでは個別施設計画が必要となりますので、早急な策定が 望まれます。 現在町が保有する町有財産のうち、行政目的に使用されない普通財産が、土地については388万8,494㎡、建物については2万1,916㎡あります。普通財産は行政目的に供されていないことから、換金処分等を行って財政収入を上げることが適当であり、収益財産ともいわれています。特に明確な使途がない普通財産については、可能な限り売却等の処分が望まれます。

なお、過去に寄附を受けた一部の土地等に、維持管理費の負担を伴っているものがあるので、早急な処分を求めます。

また、普通財産の中に、町内各集落の集会所の土地・建物等について、名義上町が所有しているものも含まれ平成30年度も新たに寄付を受けていますが、これらの土地・建物は、本来各集落等が所有すべきものです。平成3年の地方自治法の改正により、自治会、町内会等が「地縁による団体」として認可を受け、不動産を登記できることになっていますので、対象となる各集落に対し、地方自治法第260条の2の規定に基づく地縁による団体としての法人化を奨励し、本来の所有形態への変更が望まれます。

### 4 特別会計繰出金

町の財政状況は先にも述べたとおり、平成30年度の経常収支比率が94.4%となりました。経常収支比率は一般に町村にあっては70%程度が妥当とされていることから、町の財政は極めて硬直化している状況です。

このような財政状況にあって、平成30年度の一般会計から特別会計への繰出金は、総額12億1,783万余円で、歳出総額56億8,599万余円の実に21.4%を占めています。 内訳は、法定基準内繰出金が11億5,024万余円、基準外繰出金が6,780万余円となっています。

基準外繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計への世帯主療養給付費が 3,360 万余円、下水道事業 4 会計へ 3,346 万余円、病院事業会計へ 73 万余円となっています。

このうち国民健康保険特別会計への基準外繰出について、町は平成3年度から実施していますが、その理由は国民健康保険の世帯主療養費給付率を7割給付から9割給付としたことによるものであります。これは当時健康保険等の被用者保険の本人負担が1割(保険者給付が9割)であったため、均衡を保つために実施されました。

その後、平成15年4月から被用者保険の70歳未満の負担割合は3割に引き上げられました。本来ならこの時点で国民健康保険の負担割合も3割に戻すべきでした。

しかしながら、町は平成15年度以降も国民健康保険の世帯主療養費9割給付を継続しています。この制度は、そもそも健康保険等の被用者保険本人負担割合との均衡を保つために導入されたものであり、9割給付の根拠が失われています。更に、特別会計として健全な運営を求める国民健康保険法の目的に照らしても、全額を一般会計からの基準外繰入に頼る制度は、行政サービスの公平性や限られた財源を最大限に活かす財政運営の面からも好ましくないことから、制度の見直しを求めます。

また、下水道事業の4会計についても、ここ数年毎年3千万円を超える基準外繰出を行っています。基準外繰出金は当然のことながら地方交付税の需要額への算入又は特別交付税等の財源措置がない町単独の予算支出であり、町財政の弾力化を失わせる要因の一つとなっています。町は下水道事業について令和2年度から公営企業会計へ

の移行を予定しており、経営の効率化、経営改革の推進等が求められることから、今 後は基準外繰入に頼らないよう経営努力に努めてください。

### 5 町債残高の縮減と基金の積立

平成30年度末の町債の現在高は、一般会計が50億5,748万余円となり、前年度と 比べ、7,159万余円増加しています。増加の主な要因は、過疎対策事業債を3億2,520 万円、臨時財政対策債を1億7,250万円発行したことによるものです。

また、特別会計が37億972万余円となり、前年度と比べ3億68万余円減少しています。減少の主な要因は、下水道事業債及び農業集落排水事業債の償還が進んだことによるものです。

平成30年度末の基金の現在高については、一般会計が27億7,117万余円となり、前年度と比べ、1億4,683万余円減少しています。減少の主な要因は、財政調整基金を1億9,200万円取り崩したことによるものです。特別会計は2億3,685万余円となり、前年度と比べ474万余円減少しています。主な要因は国民健康保険給付準備基金が494万余円減少したことによるものです。

町の発展のためには、継続して産業振興や福祉施策等の対策を講じなければならない状況にあります。しかしながら決算額の3%を超える財政調整基金の取り崩しが避けられなかった状況に鑑み、行財政改革を進めつつ、自主財源の確保、事業見直しによる歳出の削減を図るなど、今後も将来の財政負担を考慮し、町債残高の縮減と基金の積立てに努めてください。

### 6 収入未済と不納欠損の縮減

平成30年度末の収入未済額は、これまで縮減に対し積極的に取り組んできたことにより、前年度と比べ、998万余円減少し、総額1億3,878万余円となりました。その内訳は、一般会計が9,896万余円(前年度比91.7%)、特別会計が3,981万余円(前年度比97.5%)です。

収入未済額のうち、特に、町税が9,514万余円、国民健康保険税が2,437万余円となっており、合わせて全体の86.1%を占めています。自主財源の根幹をなす町税の未収金縮減対策は、町民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要です。年々改善されてきていますが、今後も新たな収入未済の発生を防止するとともに、長野県地方税滞納整理機構とも連携して徴収努力を続けてください。

不納欠損額は、前年度と比べ、368 万余円減り、総額 1,464 万余円(前年度比 79.9%)となりました、その内訳は、一般会計が 1,024 万余円、特別会計が 440 万余円となっています。不納欠損処分については、法律・規則等に基づき適正に処理されているところですが、町の税収に対する債権を放棄する行為であるため、税負担の公平性を保つ上でも、不納欠損に至らないよう日常の債権管理を適切に行ってください。

【12頁 表8参照】

[表1 平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括表]

(単位:千円)

	1						(=	<u> </u>
区分	年度	歳入	歳出	歳入歳出	翌年度繰	実質収支	基金繰入	翌年度繰
会計名	比較	////	//JX E4	差引額 A	越財源 B	C (A-B)	額 D	越額 C-D
	当年度	5, 844, 015	5, 685, 993	158, 023	16, 006	142,017	72,000	70, 017
一般会計	前年度	5, 790, 239	5, 672, 641	117, 598	6, 239	111, 359	56,000	55, 359
	増減	53, 776	13, 352	40, 424	9, 767	30, 657	16,000	14, 657
	当年度	1, 173, 505	1, 151, 622	21, 882		21, 882		21, 882
国民健康保険	前年度	1, 390, 300	1, 356, 050	34, 250		34, 250		34, 250
	増減	△ 216,795	△ 204, 428	△ 12, 368		△ 12,368		△ 12, 368
	当年度	112, 731	111, 463	1, 268		1, 268		1, 268
後期高齢者医療	前年度	107, 241	105, 604	1,637		1,637		1, 637
	増減	5, 490	5, 859	△ 369		△ 369		△ 369
	当年度	886, 931	864, 691	22, 240		22, 240		22, 240
介護保険事業	前年度	869, 943	850, 083	19, 860		19,860		19, 860
	増減	16, 988	14, 608	2, 380		2, 380		2, 380
	当年度	4,701	4, 605	96		96		96
古海診療所	前年度	4,508	4, 399	109		109		109
	増減	194	206	△ 12		△ 12		△ 12
	当年度	416, 388	408, 087	8, 301		8, 301		8, 301
下水道事業	前年度	431, 308	423, 035	8, 272		8, 272		8, 272
	増減	△ 14,920	△ 14, 948	28		28		28
	当年度	216, 537	210, 490	6, 047		6, 047		6, 047
農業集落排水事業	前年度	214, 227	210, 344	3, 883		3, 883		3, 883
	増減	2, 310	146	2, 164		2, 164		2, 164
	当年度	14, 900	12, 831	2,069		2,069		2, 069
特定環境保全 公共下水道	前年度	24, 400	23, 299	1, 100		1, 100		1, 100
	増減	△ 9,500	△ 10, 469	969		969		969
	当年度	11,057	10, 316	741		741		741
個別排水処理 施設整備事業	前年度	10, 753	10, 454	298		298		298
	増減	304	△ 138	442		442		442
	当年度	2, 836, 750	2, 774, 105	62, 645		62, 645		62, 645
合 計	前年度	3, 052, 679	2, 983, 269	69, 410		69, 410		69, 410
	増減	△ 215,929	△ 209, 164	△ 6,765		△ 6,765		△ 6,765
一郎。胜则合乱	当年度	8, 680, 766	8, 460, 098	220, 668	16, 006	204, 662	72,000	132, 662
一般・特別会計	前年度	8, 842, 919	8, 655, 910	187, 009	6, 239	180, 770	56, 000	124, 770
合 計	増減	△ 162, 153	△ 195,812	33, 659	9, 767	23, 892	16,000	7, 892
				4				

※数値は、当年度・前年度・増減それぞれについて単位未満四捨五入しています。

**[表2 町 債]** (単位:千円)

		29年度末		30	年度			利子	
会計	内 訳	現在高	発行高	元金償還額	増減	現在高	30年度	29年度	増 減
		1	2	3	<b>4</b> =( <b>2</b> - <b>3</b> )	(1)+(4)	6	7	6-7
	一般公共事業債	107, 378	8, 500	6, 173	2, 327	109, 705			
	一般単独事業債 ((新)緊急防災・減災事業債)	486, 192	12, 200	69, 304	△ 57, 104	429, 088			
	教育・福祉施設等整備事業債	98, 031	27, 800	10, 808	16, 992	115, 023			
	全国防災事業債	16, 667		918	△ 918	15, 749			
_	過疎対策事業債	1, 653, 257	325, 200	202, 608	122, 592	1, 775, 849			
般	災害復旧事業債	43, 060	10, 800	5, 699	5, 101	48, 161			
会	(旧)緊急防災・減災事業債	47, 719		6, 015	△ 6,015	41, 704			
計	財源対策債	162		162	△ 162	0			
	減税補てん債	34, 662		10, 159	△ 10, 159	24, 503			
	臨時財政対策債	2, 496, 721	172, 500	171, 520	980	2, 497, 701			
	県借入金	2, 035		2, 035	△ 2,035	0			
	計	4, 985, 884	557, 000	485, 401	71, 599	5, 057, 483	21, 506	24, 970	△ 3, 464
	下水道事業債	2, 297, 477	32, 480	207, 341	△ 174,861	2, 122, 616	51, 664	56, 632	△ 4,968
	農業集落排水事業債	1, 631, 762	5, 430	122, 891	△ 117, 461	1, 514, 301	31, 284	33, 674	△ 2,390
	特定環境保全下水道事業債	64, 558	1, 332	5, 166	△ 3,834	60, 724	1, 048	1, 150	△ 102
	個別排水処理施設事業債	16, 612	58	4, 590	△ 4,532	12, 080	251	328	△ 77
	計	4, 010, 410	39, 300	339, 988	△ 300, 688	3, 709, 722	84, 247	91, 785	△ 7,538
	合 카	8, 996, 294	596, 300	825, 389	△ 229, 089	8, 767, 205	105, 753	116, 755	△ 11,002

[表3 基 金] (単位: 千円)

上衣り		·		(単位:千円)
会計	区 分	29年度末	増 減	30年度末
	財政調整基金	1,011,000	△ 192,000	819, 000
	減債基金	440,000	2,000	442,000
	その他特定目的基金	1, 467, 012	43, 164	1, 510, 176
	公共施設等整備基金	600,000	△ 44,000	556, 000
_	ふれあい地域福祉基金	200,000		200,000
	農業振興公社設立準備基金	41, 286	42	41, 328
般	ふるさと水と土基金	1,000		1,000
/42	堆肥センター施設整備基金	15, 773	1,634	17, 407
	地域医療介護等総合確保基金	460,000	80,000	540,000
会	ふるさと信濃町応援基金	10, 953	4, 288	15, 241
	小林一茶資料整備基金	8,000	1,000	9,000
計	土地開発基金	100, 800	200	101,000
	奨学資金貸付基金	28,000		28,000
	低所得世帯貸付基金	1,000		1,000
	県収入証紙購買基金	200		200
	小計	2, 918, 012	△ 146,836	2, 771, 176
特	国民健康保険給付準備基金	120, 400	△ 4,946	115, 454
別会	介護保険支払準備基金	121, 200	200	121, 400
計	小 計	241,600	△ 4,746	236, 854
	合 計	3, 159, 612	△ 151, 582	3, 008, 030

### [表4 実質公債費比率]

(単位:%)

区		分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
信	濃	町	8. 4	8. 0	7.9	8. 6	9. 7
全国	市町村	平均	8. 0	7. 4	6. 9	6. 4	
長野児	具市町村	平均	7. 2	6. 4	6	6	
類似	団体内	順位	39/91	31/72	41/79	47/79	

<sup>※</sup>自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするため に国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

### [表5 将来負担比率]

(単位:%)

							( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区		分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
信	濃	町	39. 2	30. 9	26. 1	21. 0	26. 4
全国市	市町 村	平均	45. 8	38. 9	34. 5	33. 7	
長野県	市町村	平均	11. 2	8. 7	3. 5	2. 3	
類似图	団体内	順位	52/91	42/72	47/79	46/79	

<sup>※</sup>自治体財政健全化法に基づく財政の健全度を測る指標の一つ。市町村の場合、350%を超えると早期健全化団体に転落し、国に健全化計画を報告しなければならない。

### [表6 経常収支比率]

(単位・%)

							<u>(平世・/0/</u>
区		分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
信	濃	町	88. 5	87.8	90. 5	91. 7	94. 4
全国	市町村	平均	91. 3	90. 0	92. 5	92. 8	
長野県	具市町村	平均	84. 4	83. 5	85. 9	86. 5	
類似	団体内	順位	50/91	59/72	62/79	63/79	

<sup>※</sup>地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

### [表7 財政力指数]

(単位:%)

区		分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
信	濃	町	0. 35	0.35	0. 34	0.34	0.34
全国	市町村	平均	0. 49	0. 50	0. 50	0. 51	
長野児	具市町村	平均	0. 38	0. 39	0. 39	0.40	
類似	団体内	順位	37/91	33/72	33/79	35/79	

<sup>※</sup>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

<sup>※</sup>平成27年度及び28年度に市町村類型(人口及び産業構造等)が変更したことにより、類似団体数が変わっています。

### [表8 収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位:円)

			収入未済額			不納欠損額	(単位:円)
会計	内容	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
		(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(D)	(C) - (D)
	町税	95, 143, 129	104, 403, 105	△ 9, 259, 976	10, 246, 811	12, 664, 661	△ 2,417,850
	保育料	109, 800	191, 800	△ 82,000	0	0	0
	情報通信使用料	402, 600	408, 760	△ 6,160	0	0	0
	牧場使用料	1, 161, 900	1, 162, 900	△ 1,000	0	0	0
	道路・公共物使用料	1, 760	1, 720	40	0	0	0
_	公営住宅使用料	0	21, 500	△ 21,500	0	0	0
般会	手数料	998, 150	1, 057, 150	△ 59,000	0	0	0
計	土地・建物貸付収入	772, 526	520, 954	251, 572	0	0	0
	消防団員退職報償金等収入	0	40, 200	△ 40, 200	0	0	0
	黒姫保健休養地管理料	132, 000	98, 000	34, 000	0	0	0
	町営住宅共用部分光熱費	11, 290	12, 190	△ 900	0	0	0
	雑入	236, 595	0	236, 595	0	0	0
	計	98, 969, 750	107, 918, 279	△ 8, 948, 529	10, 246, 811	12, 664, 661	△ 2, 417, 850
	国民健康保険税	24, 371, 565	29, 728, 473	△ 5, 356, 908	4, 402, 940	5, 300, 116	△ 897, 176
	後期高齢者医療保険料	1, 471, 646	1, 524, 930	△ 53, 284	0	0	0
	介護保険料	5, 103, 991	5, 148, 145	△ 44, 154	0	373, 752	△ 373, 752
特	下水道受益者負担金	2, 917, 500	3, 119, 000	△ 201,500	0	0	0
別	下水道使用料	5, 606, 670	930, 480	4, 676, 190	0	0	0
会	農業集落排水分担金	110, 000	110, 000	0	0	0	0
計	農業集落排水使用料	225, 250	285, 350	△ 60, 100	0	0	0
	特定環境保全下水道使用料	4, 110	0	4, 110	0	0	0
	個別排水処理施設使用料	3, 170	0	3, 170	0	0	0
	計	39, 813, 902	40, 846, 378	△ 1,032,476	4, 402, 940	5, 673, 868	△ 1, 270, 928
	合 計	138, 783, 652	148, 764, 657	△ 9,981,005	14, 649, 751	18, 338, 529	△ 3, 688, 778

# 第5 決算の概要

# 1 一般会計

### (1)決算状況の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳入総額	5, 536, 286	5, 818, 936	6, 064, 091	5, 790, 239	5, 844, 015	100. 9
歳出総額	5, 340, 667	5, 620, 452	5, 965, 564	5, 672, 641	5, 685, 993	100. 2
繰越明許費 翌年度繰越財源	19, 747	4, 282	8, 802	6, 239	16, 006	
実 質 収 支	175, 873	194, 203	89, 725	111, 359	142, 016	127. 5
地方自治法第 233 条 の 2 基金繰入額	88, 000	98, 000	45, 000	56, 000	72, 000	
翌年度繰越額	87, 873	96, 203	44, 725	55, 359	70, 016	126. 5

### (2) 基金の状況

(単位:千円)

	<i>V</i> a					
年度項目	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度
財政調整基金	1, 031, 000	1, 119, 000	1, 193, 000	1, 135, 000	1, 011, 000	819, 000
減債基金	479, 000	465, 000	415, 000	425, 000	440, 000	442, 000
公共施設等整備基金	603, 300	723, 000	691, 000	654, 000	600, 000	556, 000
ふれあい地域福祉基金	200, 000	200, 000	200, 000	200,000	200, 000	200, 000
農業振興公社設立準備基金	41,070	41, 100	41, 162	41, 224	41, 286	41, 328
ふるさと水と土基金	1,000	1, 000	1,000	1,000	1,000	1,000
堆肥センター施設整備基金	11,829	11, 578	13, 023	13, 956	15, 773	17, 407
学校建設整備基金	98,000					
地域医療介護等総合確保基金			170, 000	360, 000	460, 000	540, 000
ふるさと信濃町応援基金	938	3, 841	2, 696	4, 473	10, 953	15, 241
小林一茶資料整備基金		2, 000	4, 000	6,000	8,000	9,000
土地開発基金	100, 300	100, 400	100, 600	100, 800	100, 800	101, 000
奨学資金貸付基金		10,000	16, 000	22,000	28, 000	28, 000
低所得世帯貸付基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
県証紙購買基金	200	200	200	200	200	200
合 計	2, 567, 637	2, 678, 119	2, 848, 681	2, 964, 653	2, 918, 012	2, 771, 176

### (3) 町債残高の推移

#### (単位:千円)

		四,451年45					(中位・111)
項	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	万年度末 丁債残高	3, 816, 857	4, 072, 996	4, 178, 747	4, 425, 797	4, 811, 218	4, 985, 884
当	4 年 度 中 2 債 額	640, 300	508, 800	670, 800	777, 000	632, 800	557, 000
	6年中起債 E金償還額	384, 161	403, 049	423, 750	391, 579	458, 134	485, 401
	E 度 末 「債残高	4, 072, 996	4, 178, 747	4, 425, 797	4, 811, 218	4, 985, 884	5, 057, 483
	責残高のうち 寺財政対策債	2, 280, 284	2, 376, 683	2, 449, 150	2, 479, 908	2, 496, 721	2, 497, 701
借入	政府資金	3, 268, 680	3, 362, 119	3, 550, 473	3, 598, 456	3, 862, 884	4, 034, 719
先	その他	804, 316	816, 628	875, 324	1, 212, 762	1, 123, 000	1, 022, 764

注: 借入先内訳の内政府資金は「財政融資資金・郵貯資金・簡保資金」、その他は「公営企業金融公庫・市 中銀行・その他金融機関・保険会社・共済等」が集計されている。

### (4)歳 入

### 第1款 町 税

町税調定総額は、1,221,807 千円で前年度対比 21,071 千円 ( $\triangle$ 1.7%) 減であり、調定総額に対する収入済額(現年課税分・滞納繰越分計)は 1,116,417 千円で、前年度対比 9,393 千円 ( $\triangle$ 0.8%) 減となっている。

これは、個人町民税収入済額で 4,574 千円 (1.5%)、軽自動車税収入済額で 563 千円 (1.7%) 増収となったが、固定資産税収入済額で 11,071 千円  $(\triangle 1.6\%)$ 、市町村たばこ税収入済額で 2,741 千円  $(\triangle 6.5\%)$ 、入湯税収入済額で 1,017 千円  $(\triangle 5.2\%)$ の減収が主な要因となっている。 調定総額に対する収入未済額は、95,143 千円で前年度対比 5,260 千円  $(\triangle 8.9\%)$  の減となっている。その主なものは、固定資産税 6,845 千円 ( 前年度対比 $\triangle 7.6\%)$  の減である。

調定総額に対する徴収率は、91.4%で、前年度と比較し0.8 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は98.3%で、前年度と比較し0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は17.3%で前年度より2.1 ポイント上昇している。

滞納処分の状況をみると、当年度は 20 件(前年度 22 件)の差押えと 5 件(前年度 7 件)の 交付要求と 4 件(前年度 2 件)の繰上徴収を執行している。

不納欠損額は、10,247千円で前年度に比べ2,418千円(△19.1%)減少している。

### 町税収入済額等の推移

(単位:千円・%)

項目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
町見紐	個人	307, 635	292, 258	297, 569	296, 173	300, 747	101.5
町民税	法人	66, 596	60, 435	53, 443	61, 570	61, 868	100.5
固定資	産税	726, 052	693, 590	672, 797	672, 552	661, 481	98. 4
軽自動	車税	28, 225	28, 331	32, 930	33, 896	34, 458	101. 7
市町村た	ばこ税	53, 517	45, 952	44, 910	42, 015	39, 275	93. 5
入 湯	税	20, 164	19, 466	19, 812	19, 605	18, 588	94.8
合	計	1, 202, 190	1, 140, 033	1, 121, 462	1, 125, 810	1, 116, 417	99. 2
不納欠	損額	21, 615	6, 525	25, 416	12, 665	10, 247	80. 9
収入未	済額	135, 446	132, 553	111, 078	104, 403	95, 143	91. 1

### 第2款~9款・11款 地方譲与税・交付金

地方譲与税・交付金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
地方譲与税	67, 923	70, 941	70, 284	69, 971	69, 426	99. 2
利子割交付金	1, 629	1, 322	833	1, 384	1, 564	113. 0
配当割交付金	4, 623	3, 676	2, 562	3, 297	2, 646	80. 3
株式等譲渡所得割交付金	3, 509	3, 761	1, 476	3, 552	2, 202	62. 0
地方消費税交付金	108, 261	178, 173	155, 314	156, 977	163, 752	104. 3
ゴルフ場利用税交付金	11, 503	11, 995	12, 049	11, 056	10, 438	94. 4
自動車取得税交付金	7, 266	13, 294	12, 645	18, 029	16, 522	91. 6
地方特例交付金	2, 089	2, 179	2, 300	2, 309	2, 635	114. 1
交通安全対策特別交付金	835	807	819	701	634	90. 4
合 計	207, 638	286, 148	258, 282	267, 276	269, 819	101. 0

### 第10款 地方交付税

収入済額は 2,527,215 千円で、歳入総額に占める割合は 43.2%であり、その割合は前年度 と比較して 1.2 ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、43,997 千円 (△1.7%) の減少となっている。

この主な要因は、1項普通交付税では、前年度対比 6,663 千円の減であり、基準財政需要額のうち、地域振興費、地域経済・雇用対策費においては、補正係数の減及び項目の廃止により減少し、各算定経費の多くで単位費用が減額されたことによる基準財政需要額の減及び個別算定経費の公債費に係る措置額については、臨時財政対策債及び過疎対策事業債の新規算入による需要額の増等によるものである。

また、2項特別交付税では、前年度対比37,334千円の減であり、平成30年度において、へき地における医師確保のための経費、地方バス路線の運行維持に要する経費、除排雪に要する経費の算定における措置額等の減によるものである。

### 地方交付税決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
普通交付税	2, 007, 866	2, 048, 718	2, 122, 986	2, 085, 254	2, 078, 591	99. 7
特別交付税	501, 405	510, 413	481, 197	485, 958	448, 624	92. 3
合 計	2, 509, 271	2, 559, 131	2, 604, 183	2, 571, 212	2, 527, 215	98. 3

### 第12款 分担金及び負担金

### 分担金及び負担金決算額の推移

(単位:千円・%)

項目	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
分:	担 金	5, 583	5, 349	5, 902	2, 077	8, 257	397. 5
負:	担 金	51, 624	49, 062	54, 539	38, 092	32, 601	85. 6
合	計	57, 207	54, 411	60, 441	40, 169	40, 858	101. 7

### 第13款 使用料及び手数料

#### 使用料及び手数料決算額の推移

(単位: 千円・%)

項目	<u></u>	F 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
使	用	料	99, 453	97, 336	90, 018	84, 388	86, 333	102. 3
手	数	料	32, 561	28, 553	28, 292	15, 202	15, 658	103. 0
合		計	132, 014	125, 889	118, 310	99, 590	101, 991	102. 4

### 第14款 国庫支出金

収入済額は 271,803 千円で、歳入総額に占める割合は 4.7%であり、その割合は前年度と比較して 1.2 ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、70,726千円(△20.6%)の減少となっている。

この主な要因は、1項国庫負担金では、児童手当交付金3,257 千円減、自立支援事業負担金1,860 千円減、2項国庫補助金では、地方創生拠点整備交付金(繰越含む)38,793 千円減、地方創生推進交付金(繰越含む)3,471 千円減、臨時福祉給付金給付事業補助金(繰越含む)29,778 千円皆減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,113 千円皆減、社会資本整備総合交付金3,467 千円増、林業施設災害復旧事業費補助金(繰越)3,226 千円皆増によるものである。

### 国庫支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
国庫負担金	174, 595	174, 914	179, 607	173, 114	168, 179	97. 1
国庫補助金	152, 135	194, 577	193, 993	166, 854	101, 031	60.6
国庫委託金	2, 935	2, 755	2, 502	2, 560	2, 594	101. 3
合 計	329, 665	372, 246	376, 101	342, 529	271, 803	79. 4

### 第15款 県支出金

収入済額は434,855 千円で、歳入総額に占める割合は7.4%であり、その割合は前年度と比較して2.7 ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、161,193千円(58.9%)の増加となっている。

この主な要因は、2項県補助金では、地域医療介護総合確保基金事業(繰越含む)37,140 千円皆増、福祉医療給費2,070千円増、強い農業づくり交付金(繰越)95,950千円皆増、担い手確保・経営強化支援事業補助金(繰越)22,240千円皆増、農山漁村地域整備交付金4,300千円皆増、3項委託金では、衆議院議員総選挙8,106千円皆減、長野県議会議員一般選挙4,666千円皆増、長野県知事選挙6,456千円皆増によるものである。

#### 県支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

項目	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
県 負	担 金	115, 782	120, 357	121, 418	120, 548	119, 910	99. 5
県 補	助金	77, 536	116, 466	150, 811	117, 551	283, 992	241.6
県 委	託 金	40, 746	24, 851	26, 228	25, 940	30, 953	119. 3
合	計	234, 064	261, 674	301, 051	273, 662	434, 855	158.9

### 第16款 財産収入

### 財産収入決算額の推移

(単位:千円・%)

項目	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
財産運	用収入	16, 905	20, 606	33, 599	28, 772	23, 322	81. 1
財産売	払収入	4, 652	270	11, 286	2, 982	8, 645	289. 9
合	計	21, 557	20, 877	44, 886	31, 754	31, 967	100. 7

### 第17款 寄付金

### 寄付金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
寄付金	4, 605	3, 384	6, 634	12, 996	17, 745	136. 5

### 第18款 繰入金

### 繰入金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
基金繰入金	146, 335	112, 410	208, 765	243, 465	311, 941	128. 1

### 第19款 繰越金

### 繰越金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
繰越金	87, 300	107, 620	100, 485	53, 527	61, 598	115. 1

### 第20款 諸収入

### 諸収入決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比					
延滞金、加算金及び過料	4, 743	702	1, 748	1, 264	991	78. 4					
町預金利子	668	703	264	327	7	2. 1					
受託事業収入	610	3, 492	4, 502	3, 805	4, 121	108.3					
雑 入	89, 619	99, 418	79, 978	90, 053	95, 686	106. 3					
合 計	95, 640	104, 315	86, 491	95, 449	100, 806	105. 6					

### 第21款 町 債

収入済額は 557,000 千円で、歳入総額に占める割合は 9.5%であり、その割合は前年度と比較して 1.4 ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、75,800千円(△12.0%)の減となっている。

この主な要因は、一般単独事業債 22,500 千円減、過疎対策事業債 25,700 千円減、教育・福祉施設等整備事業債 34,900 千円減、臨時財政対策債 5,800 千円減によるものである。

項目別町債決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
総務債	321, 700	321, 900	231, 500	230, 100	241, 300	104. 9
民 生 債	0	0	0	4, 900	0	皆減
衛 生 費	37, 600	73, 200	12,800	12, 400	15,000	121.0
農林水産業債	0	0	0	45,000	31,700	70.4
商工債	51, 300	44, 800	6, 900	39,000	0	皆減
土木債	29, 500	82, 800	86, 800	50, 300	80,600	160. 2
消防債	15, 800	64, 800	421, 900	34, 700	7, 500	21.6
教 育 債	48, 300	44, 300	17, 100	212,600	170, 100	80.0
災害復旧債	4,600	39, 000	0	3, 800	10,800	284. 2
合 計	508, 800	670, 800	777, 000	632, 800	557, 000	88.0

<sup>※</sup>起債別の内訳は10頁表2参照

### (5)歳 出

### 第1款 議 会 費

議会費の予算現額に対する執行率は、99.3% (前年度 99.1%) となっている。 支出済額は、75,092 千円で前年度対比 1,330 千円 (△1.7%) の減となっている。 この主な要因は、人事異動による職員人件費 2,124 千円の減等によるものである。

### 議会費決算額の推移

(単位:千円・%)

ſ	年度								
	項目		<u></u>	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
F		·							
	議	会	費	87, 199	91, 720	84, 946	76, 422	75, 092	98.3

### 議員定数の推移

(単位:人)

年 度	初代	2代~7代	8代~10代	11代~12代
項目	$S31.9.30 \sim S32.3.31$	S32. 4. 1~S56. 3. 31	S56. 4. 1∼H5. 3. 31	H5. 4. 1∼H13. 3. 31
議員定数	50名	26名	22名	20 名
年 度	13代	14代	15代・16代	17代
項目	H13. 4. 1~H17. 3. 31	H17. 4. 1~H21. 3. 31	H21. 4. 1∼H29. 3. 31	H29. 4. 1∼H33. 3. 31
議員定数	18名	16名	14名	12名

### 第2款 総 務 費

総務費の予算現額に対する執行率は、94.8% (前年度92.5%) となっている。

支出済額は、757,635千円で前年度対比18,858千円(2.6%)の増となっている。

この主な要因は、1項総務管理費では、総務一般経費1,590千円増、基金積立金35,515千円減、一般人件費3,271千円増、文書広報費の一般経費2,627千円減、庁舎管理費9,527千円減、財産管理費1,537千円減、車両管理費1,665千円増、長期振興計画費6,190千円皆増、まちづくり推進事業3,045千円減、地域おこし支援事業1,864千円皆増、グループウェア経費4,843千円減、企業誘致事業1,110千円増、企業等人材育成支援事業2,343千円増、移住・定住促進事業6,551千円減、信濃町テレワーク推進事業(繰越含む)59,775千円皆増、鉄道維持対策事業9,691千円増、諸税過年度還付金2,309千円増、2項徴税費では、税務総務費一般人件費3,446千円減、固定資産評価替業務6,264千円皆減、3項戸籍住民基本台帳費では、一般人件費2,289千円減、住民基本台帳ネットワーク事業1,406千円増、4項選挙費では、信濃町長選挙2,018千円皆増、長野県知事選挙6,456千円皆増、長野県議会議員一般選挙4,666千円皆増、衆議院議員総選挙8,106千円皆減、よるものである。

歳出総額に占める総務費の割合は、13.3%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。 翌年度繰越額 15,012 千円は全額繰越明許費であり、総務費のうち総務管理費に係る信濃町 テレワーク推進事業によるものである。

1 項総務管理費のうち一般管理費では、資金積立基金に基金運用益のほか地域医療介護等総合確保基金などに合計 106,429 千円 (前年度 141,945 千円) の積立てを行っている。

財産管理費では、黒姫スキー場下プレハブ倉庫解体工事 1,674 千円の支出、旧富士里小学校 校舎等解体工事設計業務委託料 2,974 千円支出されている。

車両管理費では、公用車1台の購入費として、1,745千円支出されている。

企画費では、地域おこし協力隊の募集業務として、1,864 千円、一般事業費では、医療福祉等環境調査業務委託料 500 千円、地域資源活用対策事業補助金 700 千円支出している。

定住促進費では、移住及び定住を促進するため各種相談会やイベント等の開催、パンフレットの制作業務委託やウェブサイトの運営等で11,733千円支出され、移住を検討している方向けの体験施設を運営しており1,046千円支出し、53組(141名)の実績である。

また、信濃町で起業を目指す方への支援として 6,237 千円支出しており、新規起業者 5 名の 実績であった。そのほか新たな就業環境の創出に資するため、矢保利の館の改修及び都市部企 業等の受入環境調査委託料等で繰越明鏡費を含め 59,775 千円支出している。

交通政策費では、公共交通システムの費用として、バス運行事業 101,237 千円が支出されている。主な内訳は、路線バス、デマンドタクシーの運行委託料及び臨時職員賃金等、信濃町地域公共交通協議会への補助金であり、鉄道維持対策事業では、北しなの線の駅運営業務委託料等として、10,668 千円及び鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金として、しなの鉄道へ15,010 千円が支出されている。

### 総務費決算額の推移

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
総務管理費	640, 895	819, 310	757, 002	624, 048	643, 642	103. 1
徴 税 費	69, 404	70, 385	75, 625	76, 720	71, 549	93. 3
戸籍住民基本台帳費	19, 991	25, 335	23, 884	22, 776	22, 210	97. 5
選挙費	31, 181	9, 255	21, 558	13, 632	18, 972	139. 2
統計調査費	2, 391	4,770	747	275	377	137. 1
監査委員費	1, 215	1, 380	1, 155	1, 326	886	66.8
合 計	765, 076	930, 435	879, 971	738, 777	757, 635	102.6

### 第3款 民 生 費

民生費の予算現額に対する執行率は、99.0%(前年度96.1%)となっている。

支出済額は、1,155,363 千円で前年度対比23,035 千円(2.0%)の増となっている。

この主な要因は、1 項社会福祉費では一般人件費 1,666 千円増、一般経費 (繰越含む) 36,705 千円増、国民健康保険特別会計繰出金 1,197 千円増、介護保険事業特別会計繰出金 1,489 千円増、後期高齢者医療広域連合負担金 982 千円増、医療給付費事業 8,437 千円増、自立支援事業 1,381 千円減、ひだまりセンター維持管理費 5,156 千円減、2 項児童福祉費では一般人件費 2,177 千円減、子育て支援事業 748 千円減、児童手当費 4,543 千円減、保育園事業費 9,641 千円増、保育園施設整備事業 956 千円減、3 項国民年金事務取扱費では一般人件費 2,366 千円減によるものである。

歳出総額に占める民生費の割合は、20.3%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇しており、 高い割合を占めている。

平成30年度予算及び平成29年度予算を繰越しにて行われた、地域医療介護総合確保基金事業において、施設整備費補助金32,000千円と施設開設準備経費等支援補助金5,140千円を(福)おらが会へ支出され、施設整備内容は、9床増床し、新たな開設へ向けて備品等の整備も行われた。

民生費に係る児童福祉費以外に係る扶助費の内容は、自立支援事業の障害者福祉サービス費で対象者 118 人・183,598 千円 (前年度 119 人・185,517 千円)、老人福祉施設入所措置費の養護老人ホーム措置費で対象者 3 人・5,737 千円 (前年度 3 人・6,138 千円)、福祉医療給付費で受給者 1,455 人・54,160 千円 (前年度 1,534 人・45,723 千円) となっている。

児童福祉費では、4保育園に係る維持管理費が11,176千円(前年度11,439千円)支出され、施設整備事業費は1,411千円(前年度2,367千円)支出されている。また、町内在住の児童で親の仕事等の関係などで、町外の保育園等へ入園している管外保育児童委託事業が実施されており、2,276千円(前年度3,727千円)が支出されている。

また、児童クラブの本館及び分室における登録者数は 133 人(前年度 122 人)で 9.0%増加 している。

なお、保育料の収入未済額は 110 千円で、前年度対比 82 千円 (△42.8%) の減となっている。

### 民生費決算額の推移

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
社会福祉費	822, 883	830, 605	818, 095	782, 728	808, 212	103. 3
児童福祉費	351, 094	348, 186	335, 489	340, 359	340, 986	100. 2
国民年金取扱費	5, 989	6, 470	5, 479	8, 766	6, 165	70.3
災害救助費	0	0	0	475	0	皆減
合 計	1, 179, 966	1, 185, 261	1, 159, 063	1, 132, 328	1, 155, 363	102.0

### 第4款 衛 生 費

衛生費の予算現額に対する執行率は、98.7%(前年度 99.1%)となっている。 支出済額は、717,857 千円で前年度対比 33,075 千円(4.8%)の増となっている。

この主な要因は、1 項保健衛生費では一般人件費 7,795 千円増、北信保健衛生施設組合負担金1,944 千円増、健康増進事業 513 千円増、A C E健康ポイント事業 1,932 千円皆増、がん検診推進事業 435 千円減、病院事業会計繰出金15,360 千円増、個別排水処理施設整備事業繰出金600 千円増、2 項清掃費では、一般人件費891 千円増、一般経費11,710 千円減、可燃物・不燃物収集処理費5,616 千円増、北部衛生施設組合負担金5,277 千円増、塵埃処理費一般事業費1,879 千円増、再資源化事業679 千円増、合併処理浄化槽設置促進事業2,382 千円増によるものである。

歳出総額に占める衛生費の割合は、12.6%で前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。保健予防関係事業では、各種健(検)診、各種予防接種、精神保健、母子保健等、国・県の補助事業を活用し、健康づくり支援等の事業展開がなされている。各種健(検)診事業のうち、基本健診事業については、基本検診として 887 人(前年度 951 人)が受診され、受診率は前年度より 4.4%低下している。集団がん検診については、受診者数 1,280 人(前年度 1,427 人)と前年度比 147 人( $\triangle 10.3$ %)減となっている。人間ドックについては、対象者 1,397 人に対し 270 人(前年度 238 人)が受診されており、受診率 19.3%(前年度 16.6%)は 2.7 ポイント上昇している。

また、町民の健康づくり活動を支援するため、長野県地域発元気づくり支援金を活用し、A C E 健康ポイント事業を新規事業として行っている。

廃棄物処理事業では、収集運搬処理された可燃物は 1, 136  $\lozenge$  (前年度 1, 124  $\trianglerighteq$ )、不燃物は 1, 036  $\trianglerighteq$  (前年度 1, 068  $\trianglerighteq$ )、古紙類 244  $\trianglerighteq$  (前年度 282  $\trianglerighteq$ ) であり、収集委託料として 26, 568 千円(前年度 20, 952 千円) が支出され、処理手数料収入については 9, 411 千円(前年度 8, 868 千円) となっている。ごみの再資源化事業については、ビン・発泡スチロールの処分委託及び容器包装プラスチックの中間処理費用、タイヤ・バッテリー、電池・蛍光管の委託費として、約 124  $\trianglerighteq$  (前年度約 114  $\trianglerighteq$ ) 9, 284 千円である。アルミ・金属くず・小型家電等の売却収益は、約 61  $\trianglerighteq$  (前年度 62  $\trianglerighteq$ ) 2, 551 千円となっている。

そのほか、小型合併処理浄化槽維持管理費補助金は307件(前年度307件)3,070千円支出し、枡形不燃物最終処分場において、油圧ショベル(マグネット仕様)の更新で15,098千円を支出している。

#### 衛生費決算額の推移

項目	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
保健征	衛生費	462, 368	504, 670	499, 372	468, 505	496, 640	106. 0
清	掃費	159, 774	173, 258	181, 469	216, 277	221, 217	102. 3
合	計	622, 142	677, 928	680, 841	684, 782	717, 857	104. 8

### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、97.4%(前年度 77.2%)となっている。 支出済額は、592,185 千円で前年度対比 56,506 千円(10.6%)の増となっている。

この主な要因は、1項農業費では、農業人材力強化総合支援事業(旧新規就農・経営継承支援事業)1,536千円増、担い手育成支援事業2,009千円減、農林施設維持管理費1,224千円増、農林施設整備事業(繰越含む)64,897千円皆減、担い手確保・経営強化支援事業(繰越)22,316千円皆増、強い農業づくり交付金事業(繰越)95,977千円皆増、堆肥センター維持管理費1,732千円増、牧場一般事業費5,328千円増、牧場維持管理費1,227千円増、国土調査事業費4,092千円増、農業競争力強化基盤整備事業2,051千円増、農業集落排水事業特別会計繰出金5,600千円増、農村災害対策整備事業1,280千円増、県営農道整備事業4,551千円増、2項林務費では、有害鳥獣駆除事業1,851千円増、森林経営管理事業1,008千円皆増によるものである。

歳出総額に占める農林水産業費の割合は、10.4%で前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

農業委員会関係では、農業委員 12 名、農地利用最適化推進委員 8 名の合計 20 名により農地等の利用の最適化が推進されており、農地法に基づく許認可件数は 124 件(前年度 100 件)で前年度対比 24.0%増、面積は 38.7 %(前年度 40.3 %)前年度対比 4.0%減で所有権移転、利用権設定件数は増加しているが、面積は減少している。農用地利用集積事業では、利用権の設定は 269 件(前年度 240 件)前年度対比 12.1%増、面積は 121.1 %(前年度 94.6 %)前年度対比 28.0%増となっている。

そのほか、農地情報を管理しているシステムの保守業務及びシステム台帳更新などで 1,113 千円を支出している。

農業振興関係では、青年の就農意欲の喚起と就農後の経営安定等を図ることなどを目的として、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)が実施され7件、10,500千円、経営体育成支援事業(繰越明許)を活用し、地域農業の担い手支援として、米の乾燥調整施設とコンバインの整備費補助金22,165千円支出し、強い農業づくり交付金事業(繰越明許)を活用し、農業者の米の共同乾燥調整施設整備の補助金として、95,950千円支出している。

山村振興対策では、中山間地域において、各集落協定により、農用地等の保全対策が図られ、 中山間地域等直接支払交付金13,514千円が支出されている。

畜産振興関係では、堆肥センターの堆肥攪拌機改修工事 4,664 千円、2 トンダンプトラックの更新として 5,626 千円が支出されており、町営牧場では、乗用トラクターの購入費 5,184 千円が支出されている。

農地費関係では、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上 を図る活動を支援するための多面的機能支払交付金51,614千円(23組織)、生産効率を高め、 担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、用排水路等施設の整備を行うための事業計画策定業務委託と前年に計画を策定した地区においては実施設計業務の県への負担金として、農業競争力強化基盤整備事業で19,108 千円(3地区)、老朽化や自然・社会条件の変化により、豪雨や地震時に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある用水路等の整備に要する農村災害対策整備事業負担金3,360 千円(1 用水路)、建設から相当年を経過している基幹的農道及び橋梁の点検整備に係る県営農道整備事業負担金10,111 千円、そのほか農道・用排水路整備及び維持管理費6,711 千円を支出している。

地籍調査関係では、富濃 9 区・10 区、古海 3 区・4 区で計 1.18 kmの地籍調査が実施されているほか、古海 5 区で 1.0 kmの調査素図作成業務委託が行われ、合計 20,935 千円が支出されている。調査対象面積 74.75 kmに対し、残面積 19.87 kmで実施率は 73.42%となっている。

林業振興費では、有害鳥獣の駆除業務委託料 2,983 千円 (駆除頭数 72 頭)、樹木の伐採搬出業務委託料 1,500 千円 (8,000 ㎡)、その他林道の整備及び維持管理費で 2,171 千円支出している。

### 農林水産業費決算額の推移

())/ //-		~ [		0/)	
(単位	•	$+\mu$	•	9/01	

年度項目		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比	
農	業	費	390, 122	439, 268	469, 475	494, 432	574, 637	116. 2
林	務	費	38, 711	28, 746	43, 565	41, 147	17, 448	42. 4
合		計	428, 833	468, 014	513, 040	535, 579	592, 085	110.6

### 第6款 商工観光費

商工観光費の予算現額に対する執行率は、96.6% (前年度 96.7%) となっている。 支出済額は、170,992 千円で前年度対比 35,317 千円 ( $\triangle$ 17.1%) の減となっている。

この主な要因は、産業連携・経済循環促進事業 4,300 千円増、インバウンド推進事業 16,469 千円減、観光施設整維持管理費 4,132 千円減、観光施設整備事業 37,220 千円減、観光地魅力 創造事業 1,305 千円減、公衆トイレ整備事業 1,514 千円減、誘客宣伝費 6,072 千円減、健康と癒しの森推進事業 1,731 千円減、癒しの森環境整備事業 3,446 千円減、黒姫動施設整備事業 6,541 千円増によるものである。

歳出総額に占める商工費の割合は、3.0%で前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。 商工業振興費関係では、政府系金融機関及び市中金融機関からの融資に対する利子補給金と して、融資額 11 件 65,500 千円に係る利子補給金 326 千円を支出し、金融機関から融資を受け る際の保証料に対する補給金として、融資額 11 件 106,830 千円に係る保証料 1,371 千円の支 出をし、商工会へ経営改善事業に対する補助金 10,000 千円を支出している。

産業振興費では、総合情報センターの運営業務委託4,724千円、産業連携・経済循環促進事業においてフォレスタイルしなのを活用し4棟の建築があり、町産材利用促進事業補助金1,400千円支出が支出されている。

観光関係では、平成30年の観光客の入り込み状況は、延べ928,500人で前年と比較すると54,000人(6.2%)の増となっている。観光費の主となる誘客宣伝費については、36,817千円(前年度42,890千円)となっており、各種団体等への補助金等支出や交流人口増加に向け、地

方創生推進交付金等を活用し、インバウンド推進事業や多言語対応観光パンフレット制作業務及びウェブサイトのリニューアル、外国向けマスメディアへの広告掲載、トライアスロン大会、大学駅伝大会等各種イベントが実施され、健康と癒しの森推進事業として7,522 千円、癒しの森環境整備事業では、平成28年度からの3カ年事業として行っている自然体験プログラム造成初期実証実験委託料9,893千円支出している。

また、地域公共交通の補完事業として、夏期、冬期の最繁期に観光路線バスを運行している。 なお、黒姫運動施設整備事業において、旧管理棟解体工事や陸上競技場等の改修工事等で 7,302 千円が支出されている。

#### 商工観光費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
商工観光費	173, 910	165, 427	233, 135	206, 309	170, 992	82. 9

### 観光客の推移(1月から12月)

(単位:人・%)

項目	年度	26 年	27 年	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
県	内	532, 900	500, 500	483, 700	524, 600	557, 100	106. 2
県	外	355, 400	372, 200	373, 300	349, 900	371, 400	106. 1
合	計	888, 300	872, 700	857, 000	874, 500	928, 500	106. 2

### 第7款 土 木 費

土木費の予算現額に対する執行率は、99.6%(前年度 99.7%)となっている。 支出済額は、759,281 千円で前年度対比 23,328 千円 (3.2%)の増となっている。

この主な要因は、1項土木管理費では、土木総務費一般人件費 2,426 千円減、土木総務費一般経費 2,013 千円減、2項道路橋梁費では、道路橋梁維持修繕事業 6,473 千円減、野尻湖有桟橋整備事業 14,764 千円皆増、県営事業負担金 9,275 千円増、町単道路改良事業 15,034 千円減、社会資本整備総合交付金事業 19,619 千円増、3項都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 5,300 千円増、4項住宅費では、東裏町営住宅管理費 1,749 千円減、克雪住宅整備推進事業 900 千円皆増によるものである。

歳出総額に占める土木費の割合は、13.4%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。 道路橋梁維持修繕事業では、除雪業務委託207,209千円(前年度209,707千円)、排雪重機 等借上料24,680千円(前年度22,812千円)、道路橋梁維持工事30,827千円(前年度32,218 千円)、河川維持工事2,934千円(前年度3,074千円)、舗装復旧工事負担金2,441千円支出され、道路の維持修繕関係では、舗装修繕等工事費として97箇所(前年度93箇所)となっている。また、住民主体のみち直し事業として、各集落道普請用の砕石等原材料支給の実績が296千円(前年度877千円)となっている。

道路新設改良関係では、町単道路新設改良工事費として1箇所14,623千円(前年度2箇所27,389千円)、県営事業負担金として2箇所12,625千円(前年度2箇所3,350千円)社会資本整備総合交付金事業として、道路橋定期点検業務委託1橋7,115千円、橋梁長寿命化計画見

直し業務委託 5,562 千円、道路改良工事 1 路線 18,835 千円、道路橋補修工事として 1 橋 26,034 千円、除雪機械の更新としてロータリ除雪車 1 台 (26,136 千円) を購入している。

住宅費関係では、空き家を賃貸にするための改修費に係る補助金5件1,106千円を支出したほか、町内の経済活性化及び居住環境向上を支援するための住宅リフォーム支援事業70件14,466千円(前年度76件14,699千円)が実施され、雪下ろしによる負担軽減及び危険防止を図るため、住宅の克雪化に対する費用の補助として2件900千円の補助金が支出されている。なお、町営住宅(46戸)の維持管理費2,082千円が支出されている。

### 土木費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
土木管理費	44, 649	38, 914	42, 047	42, 676	38, 398	90. 0
道路橋梁費	420, 101	376, 488	482, 449	390, 052	414, 013	106. 1
都市計画費	269, 535	251, 197	258, 323	282, 026	286, 426	101.6
住 宅 費	48, 770	27, 506	28, 662	21, 198	20, 443	96. 4
合 計	783, 055	694, 105	811, 482	735, 952	759, 281	103. 2

### 第8款 消 防 費

消防費の予算現額に対する執行率は、97.5% (前年度 99.7%) となっている。 支出済額は、250,829 千円で前年度対比 44,767 千円 (15.1%) の減となっている。

この主な要因は、長野広域消防負担金 6,802 千円減、消防施設費一般事業費 2,051 千円減、消防団員人件費 1,397 千円減、消防施設費一般事業費 21,738 千円減、災害対策費一般経費 4,088 千円減、災害対策費一般事業費 2,625 千円減、災害対策事業 2,268 千円減、次世代情報通信システム整備事業 3,635 千円皆減によるものである。

歳出総額に占める消防費の割合は、4.4%で前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。 常備消防費では、長野広域消防負担金で 188,050 千円 (前年度 197,178 千円)の支出となって いる。消防施設費では、投光器及び発電機の購入 538 千円、防災用ドローンの購入 1,350 千円、 防火水槽の新設工事費 (陸上競技場駐車場) 7,549 千円、水道事業会計へ消火栓工事費負担金 として 5,420 千円 (19 基) が支出されている。

災害対策費では、防災行政デジタル無線(同報系)の保守業務委託料 2,380 千円、防災情報 通信システムの保守業務委託料 1,369 千円の支出がされている。

#### 消防費決算額の推移

(単位:千円・%)

項目	年	度 //	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
消	防	費	277, 154	309, 582	654, 893	295, 596	250, 829	84.9

### 第9款 教育費

教育費の予算現額に対する執行率は、97.6%(前年度96.3%)となっている。

支出済額は、671,632 千円で前年度対比102,591 千円(△13.3%)の減となっている。

この主な要因は、1 項教育総務費では、事務局費基金積立金 6,000 千円皆減、スクールバス運行事業費 8,145 千円増、2 項小学校費では、小学校整備事業 3,071 千円増、小中一貫教育推進事業 4,936 千円減、3 項中学校費では、中学校整備事業 3,001 千円増、4 項社会教育費では、総合会館維持管理費 3,901 千円減、総合会館整備事業 155,352 千円増、公民館整備事業 163,890 千円減、一茶記念館維持管理費 1,947 千円減、一茶俤堂維持管理費 4,717 千円減、一茶記念館費基金積立金 1,000 千円減、野尻湖ナウマンゾウ博物館費一般事業費 1,952 千円増、博物館維持管理費 1,267 千円増、博物館施設整備事業(繰越含む)81,412 千円減、黒姫童話館費一般事業費 1,725 千円減、童話館維持管理費 5,160 千円減、5 項保健体育費では、総合体育館維持管理費 1,556 千円増、いこいの家維持管理費 2,293 千円減、ウェルネス倶楽部維持管理費 2,809 千円増によるものである。

歳出総額に占める教育費の割合は11.8%で前年度と比較すると1.8ポイント低下している。 教育総務費のうち事務局費では、奨学資金貸付基金への積み増しは行わず、基金総額28,000 千円を運用し、計12件(新規2件)7,050千円の貸付け実績となっている。

また、しなの鉄道開業に伴う引き上げ運賃の保護者負担軽減として、鉄道通学定期運賃補助 事業を実施しており、156人、3,239千円(前年度174人、3,212千円)が支出されている。

小学校費では、特別支援教育支援員設置事業として、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して障害等による困難を克服するための教育を行うため、学習支援員、生活支援員 10名を配置し、23,222 千円(前年度 10名、22,486 千円)支出している。

また、小中一貫教育推進事業として講師 12 名、36,576 千円 (前年度 13 名、41,511 千円)、 英語指導助手が 2 名が配置され 9,734 千円支出している。

小学校・通学校整備事業では、ラーニングセンターの空調設備工事により 5,940 千円支出され、小学校・中学校教育振興費では、学習用の大型タッチパネルディスプレイやタブレット端末、校務用のパソコン等のリース料として 11,168 千円が支出され、通学対策費では、スクールバスの故障による更新で 7,111 千円支出している。

社会教育費のうち社会教育総務費では、地域交流施設を活用し、地域住民が講師となって様々な学習やスポーツ、文化活動を行う放課後子ども教室事業が実施され延べ参加人数 1,173 名、885 千円(前年度 1,052 名、947 千円)を支出し、同施設を利用し小学校 4 年生、6 年生を対象として家庭から離れ 5 泊 6 日の共同生活のなかで、様々な学習・スポーツ・文化活動等や地域住民等との交流事業を行うことを目的とした通学合宿事業は 36 名(前年度 36 名)の参加者があった。

公民館費では、4支館等の維持管理費の合計は、12,540千円(前年度 15,654千円)の支出であり、公民館整備事業として、富士里支館の外構工事費で 10,422千円が支出され、総合会館改修工事で 160,530千円が支出されている。

また、ふれあい広場の維持管理等に係る経費は、指定管理料を含め 28,546 千円 (前年度 28,524 千円) であり、利用者数は 34,497 人 (前年度 37,971 人) で 9.1%の減であった。

社会教育費のうち文化施設関係では、一茶記念館の総入館者数 12,663 人(前年度 12,323 人)で、前年度と比較すると 340 人(2.8%)増となっている。うち有料入館者については、9,280 人(前年度 9,648 人)で前年度と比較すると 368 人( $\triangle$ 3.8%)の減である。入館料等の収入済額は 6,658 千円(前年度 7,000 千円)で、運営費等の支出済額は 22,164 千円(前年度 30,176

千円)となっている。

また、小林一茶資料の整備を目的とした基金に1,000千円積み増しされ、基金現在高は9,000千円となっている。

野尻湖ナウマンゾウ博物館では、総入館者数 34, 187 人(前年度 23, 671 人)で、前年度と比較すると 10, 516 人(44. 4%)増となっている。うち有料入館者については、32, 382 人(前年度 21, 965 人)で、前年度と比較すると 10, 417 人(47. 4%)増である。入館料等の収入済額は 17, 095 千円(前年度 10, 911 千円)で、運営費等の支出済額は 19, 379 千円(前年度 15, 751 千円)となっている。

なお、平成29年度において地方創生拠点整備交付金等を活用し博物館の改修工事を行っているため、前年の収入済額及び支出済額から除いている。

黒姫童話館では、総入館者数 17,662 人 (前年度 19,289 人) で、前年度と比較すると 1,627 人 ( $\triangle$ 8.4%) の減となっている。うち有料入館者については、15,512 人 (前年度 16,943 人) で、前年度と比較すると 1,441 人 ( $\triangle$ 8.4%) 減である。入館料等の収入済額は 13,488 千円 (前年度 14,354 千円)で、運営費等の支出済額は 22,870 千円 (前年度 28,922 千円) となっている。

童話の森ギャラリーでは、総入館者数 11,728 人(前年度 13,767 人)で、前年度と比較する と 2,039 人 ( $\triangle$ 14.8%)の減となっている。うち有料入館者については、9,578 人(前年度 11,421 人)で、前年度と比較すると 1,843 人( $\triangle$ 16.1%)減である。入館料等の収入済額は 1,960 千円 (前年度 2,127 千円)で、運営費等の支出済額は 13,767 千円 (前年度 11,984 千円) となって いる。

### 教育費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
教育総務費	76, 399	79, 139	75, 102	68, 038	70, 015	102. 9
小 学 校 費	109, 200	134, 264	109, 652	114, 273	114, 193	99. 9
中学校費	30, 016	28, 474	32, 638	35, 304	37, 669	106. 7
社会教育費	250, 224	206, 305	197, 526	463, 262	355, 656	76.8
保健体育費	103, 072	138, 613	112, 387	93, 345	94, 098	100.8
合 計	568, 910	586, 794	527, 305	774, 223	671, 632	86. 7

### 一茶記念館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

項	目	度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
入	有	料	13, 338	12, 794	10, 136	9, 648	9, 280	96. 2
館者	無	料	1,977	2, 480	3, 191	2,675	3, 383	126. 5
数	合	計	15, 315	15, 274	13, 327	12, 323	12, 663	102.8
歳	入糸	※額	9, 969	9, 388	6, 914	7,000	6, 658	95. 1
歳	出糸	※ 額	42, 770	32, 918	34, 670	30, 176	22, 164	73.4
歳入	入総額 . 館	iの内 料	5, 883	5, 397	4, 304	4, 098	3, 997	97.5
独	自収入	比率	23. 3	28.5	19. 9	23. 2	30.0	

注:歳出総額には人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

### 野尻湖ナウマンゾウ博物館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

エリルし							(+14	/ 111 /0/
項	年目	度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
入	有	料	30, 364	32, 595	27, 781	21, 965	32, 382	147. 4
館者	無	料	1, 764	1,609	1, 324	1,706	1,805	105.8
数	合	計	32, 128	34, 204	29, 105	23, 671	34, 187	144. 4
歳	入総	額	14, 210	15, 082	12, 939	10, 911	17, 095	156. 7
歳	出総	額	35, 760	38, 696	29, 485	15, 751	19, 379	123. 0
歳入	入総額 . 館	の内 料	12, 801	13, 677	11, 526	8, 881	13, 213	148.8
独	自収入.	比率	39. 7	38.9	43. 9	69. 3	88. 2	

注:歳出総額には人件費は含まれていない。 注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値 注:平成29年度に、施設の大規模改修を行っているが、歳入総額及び歳出総額から除外している。

### 黒姫童話館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

項	年月	ŧ	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
入	有	料	20, 595	19, 873	15, 414	16, 943	15, 512	91. 6
館者	無	料	3, 407	2, 549	2,600	2, 346	2, 150	91.6
数	合	計	24, 002	22, 422	18, 014	19, 289	17, 662	91.6
歳	入総	額	19, 126	17, 021	13, 389	14, 354	13, 488	94.0
歳	出総	額	32, 504	26, 766	25, 014	28, 922	22, 870	79. 1
歳入	入総額の . 館	内 料	10, 163	9, 395	7, 313	8, 075	7, 530	93. 3
独	自収入比	率	58.8	63.6	53. 5	49.6	59. 0	

注:歳出総額には人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値 注:平成26年度に、ホールの音響改修工事を行っているが、歳入総額及び歳出総額から除外している。

### 童話の森ギャラリー入館者数・歳入歳出額の推移

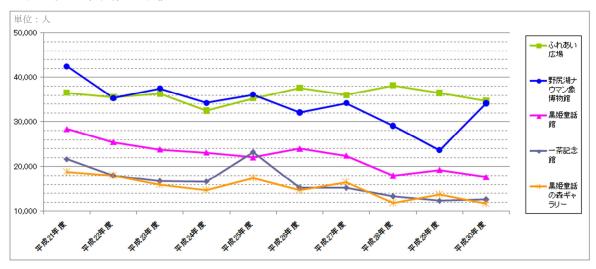
(単位:人・千円・%)

項	目	F 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
入	有	料	11, 334	13, 278	9, 208	11, 421	9, 578	83. 9
館者	無	料	3, 347	3, 224	2,600	2, 346	2, 150	91.6
数	合	計	14, 681	16, 502	11,808	13, 767	11, 728	85. 2
歳	入;	総額	2, 648	2, 306	1, 580	2, 127	1, 960	92. 1
歳	出	総額	10, 469	9, 083	8, 210	11, 984	10, 922	91. 1
歳入	入総8 . 館	質の内 料	2, 191	1, 974	1, 271	1,892	1, 621	85. 7
独	自収フ	人比率	25. 3	25. 4	19. 2	17.7	17. 9	

注:歳出総額には人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

### 各施設入館者数の推移



### 第10款 災害復旧費

災害対策費の予算現額に対する執行率は、84.53%(前年度 41.3%)となっているが、未執 行額には、翌年度繰越額 4,000 千円が含まれている。

支出済額は、28,318 千円で前年度対比 18,614 千円 (296.0%) の増となっており、平成 30 年 7 月 5 日の梅雨前線豪雨及び平成 29 年 10 月 21 日の台風 21 号による繰越名許費を含む災害 復旧費である。

翌年度繰越額 4,000 千円は全額繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費に係るものである。

1項農林水産施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費、国庫補助災害復旧事業606千円、 町単災害復旧事業6,742千円(繰越含む)、林業施設災害復旧費、国庫補助災害復旧事業(繰越)4,421千円、町単災害復旧事業11,070千円(繰越含む)、2項道路河川災害復旧費、町単 災害復旧事業5,026千円、5項その他公共施設・公用施設災害復旧費、町単災害復旧事業454 千円の支出となっている。

### 災害復旧費決算額の推移

(単位:千円・%)

年 度 項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
農林水産施設災害復旧費	4, 450	4, 486	0	4, 224	22, 838	540. 7
公共土木施設災害復旧費	5, 465	0	0	4, 295	5, 026	117. 0
文教施設災害復旧費	4, 644	42, 336	0	76	0	皆減
その他公共施設・公 用施設災害復旧費	0	0	0	974	454	46.6
合 計	14, 559	46, 822	0	9, 568	28, 318	296. 0

### 第11款 公 債 費

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0% (前年度 100.0%) となっている。 支出済額は、485,102 千円で前年度対比 26,968 千円 (5.9%) の増となっている。 歳出総額に占める公債費の割合は、8.9%で前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

公債費の推移 (単位: 千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
町債償還元金	403, 049	423, 750	391, 579	458, 134	485, 102	105. 9
町債償還利子	36, 815	40, 613	29, 309	24, 971	21, 506	86. 1
一時借入金利子	0	0	0	0	0	_
合 計	439, 864	464, 363	420, 888	483, 104	506, 908	104. 9

注:平成27年度は、繰り上げ償還に伴う補償金6,612千円が公債費に含まれている

### 第13款 予 備 費

予備費充当額は、8,845 千円 (52 件) であり、前年度と比べると 933 千円 (7 件) 増加している。

予備費の充当状況

(単位:件・千円)

区分	平成3	0 年度	平成 29 年度				
区 	件 数	充 当 額	件 数	充 当 額			
総務費	8	812	9	1, 501			
民生費	7	1, 193	6	586			
衛生費	5	337	2	436			
農林水産業費	1	200	4	824			
商工観光費	4	200	4	936			
土木費	2	198	4	1, 142			
消防費	2	557	4	389			
教 育 費	2 0	2, 851	1 2	2, 098			
災害復旧費	3	2, 497	0	0			
合 計	5 2	8, 845	4 5	7, 912			

### 2 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の調定額に対する収納率のうち、一般被保険者現年度分は97.8%(前年度98.0%)・滞納繰越分17.5%(前年度17.8%)で、退職被保険者分は99.6%(前年度99.6%)・滞納繰越分42.9%(前年度23.5%)となっており、前年度に比べ、現年度分については、一般被保険者分は低下し、退職被保険者分は同率であり、滞納繰越分についても、一般被保険者分は低下し、退職被保険者分は上昇している。

収入未済額については、前年度より一般被保険者分で 5,230 千円、退職被保険者分で 127 千円それぞれ減少し、今年度末で 24,372 千円 (前年度末 29,728 千円) となっている。

保険給付状況は、一般分の総医療費が 932,013 千円で前年度対比 8,693 千円 (0.9%) 増、退職者分の総医療費が 18,132 千円で前年度対比 16,157 千円 (△47.1%) 減となっている。

一人当たりの医療費については、一般分が 381,036 円で前年度対比 16,232 円 (4.4%) 増、 退職者分が 518,061 円で前年度対比 78,463 円 (17.8%) 増となっている。

被保険者数は、2,481人で前年度と比べ128人(△4.9%)の減となっている。

#### 国民健康保険特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

	(TE: 11) //							
/ 項	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比	
歳	入総額	1, 364, 399	1, 551, 510	1, 533, 826	1, 390, 300	1, 173, 505	84. 4	
歳	出総額	1, 264, 124	1, 450, 292	1, 478, 476	1, 356, 050	1, 151, 622	84. 9	
実	質収支	100, 275	101, 219	55, 350	34, 250	21,882	63. 9	
	入総額のうち 设会計からの繰入金	147, 492	170, 966	108, 403	115, 561	116, 758	101. 0	
	保険給付費繰入金	50, 288	62, 241	71, 413	72, 289	74, 733	103. 4	
内	世帯主療養費繰入金	28, 770	29, 987	32, 903	33, 710	33, 609	99. 7	
訳	事務費繰入金	3, 434	3, 738	4, 087	9, 562	8, 417	88.0	
	財政基盤安定化繰入金	65, 000	75, 000	0	0	0	_	

#### 国民健康保険特別会計基金の推移

(単位:千円)

基金名 年 度	26 年度末	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度
給付準備基金	40, 100	40, 200	100, 300	120, 400	115, 454

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

保険料調定総額に対する普通徴収保険料の割合が 28.6% (前年度 27.5%) を占めているが、収入未済額が 1.501 千円で前年度と比べ 108 千円 (△6.7%) 減少している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、110,454 千円で前年度と比べ5,742 千円(5.5%)増加 している。

被保険者数は、1,830人で前年度と比べ17人(0.9%)の増となっている。

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳 入 総 額	98, 131	95, 536	102, 848	107, 241	112, 731	105. 1
歳 出 総 額	95, 889	93, 406	101, 316	105, 604	111, 463	105. 5
実 質 収 支	2, 242	2, 131	1, 532	1,637	1, 268	77. 5
歳 入 総 額 の う ち 一般会計からの繰入金	32, 169	32, 693	33, 064	33, 699	33, 668	99. 9

# (3) 介護保険事業特別会計

介護保険料の調定額に対する収納率は、特別徴収現年度分 100.0%、普通徴収現年度分 92.9% (前年度 92.2%)・滞納繰越分 17.8% (前年度 15.0%) で、普通徴収現年度分で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇、滞納繰越分では 2.8 ポイント上昇している。収入未済額については、現年度分・滞納繰越分合計 5,243 千円で、前年度に比べ 53 千円 ( $\triangle1.0\%$ ) の減となっている。

第1号被保険者は、3,479人で前年度対比14人(0.4%)の増、うち要介護(要支援)認定者は、519人で前年度対比25人(5.1%)の増となり、第1号被保険者全体の14.9%(前年度14.3%)となっている。

居宅 (要支援) サービス受給者は、275人で前年度対比4人 (1.5%) 増、施設サービス受給者は208人 (地域密着型サービス88人を含む)で前年度対比21人 (11.2%) 増、要介護 (要支援) 認定者に対する利用率は合計で93.1% (前年度92.7%) である。

保険給付費の決算状況については、合計 803,544 千円で前年度対比 29,455 千円 (3.8%) 増である。

地域包括支援センターの活動では、総合相談業務で210件(前年度177件)、介護予防を目的とした地域での健康教室が10回実施され168人(前年度17回、259人)の方が参加され、はつらつ体操教室は23回実施され414人(前年度13回、199人)の方が参加されている。

#### 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

/ 項	年度目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳入総額		865, 035	906, 428	902, 196	869, 943	886, 931	102. 0
歳出総額		829, 861	872, 579	880, 445	850, 083	864, 691	101. 7
実	質収支	35, 174	33, 848	21, 751	19, 860	22, 240	112. 0
,	入総額のうち 設会計からの繰入金	112, 286	120, 761	114, 958	116, 453	117, 941	101.3
	給付費繰入金	100, 077	106, 689	104, 429	102, 542	105, 997	103. 4
内	事務費繰入金	12, 209	12, 862	9, 329	12, 778	10, 744	84. 1
	保険料軽減繰入金		1, 210	1, 200	1, 133	1, 201	106. 0

### 介護保険事業特別会計基金の推移

(単位:千円)

年 度 基金名	26 年度末	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度
介護保険支払準備基金	85, 700	85, 900	121, 100	121, 200	121, 400

#### (4) 古海診療所特別会計

古海診療所の診療日数は50日(前年度48日)で、来診患者延数は9人(前年度4人)、1 日平均患者数0.2人(前年度0.1人)となっている。引き続き来診患者が定着するよう周知に 努められたい。

また、今後の運営については、地域住民及び関係機関と十分協議・研究していただきたい。

古海診療所特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳 入 総 額	4, 889	4, 595	4, 745	4, 508	4, 701	104. 3
歳 出 総 額	4, 789	4, 491	4, 639	4, 399	4, 605	104. 7
実 質 収 支	99	104	106	109	96	88. 1
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	1, 424	1, 424	1, 524	1, 467	1, 540	105. 0

## (5) 下水道事業特別会計 (野尻処理区・柏原処理区)

受益者負担金の徴収率は、野尻処理区で現年度分 100.0%(前年度 100.0%)となっている。 柏原処理区では現年度分 96.2%(前年度 95.0%)・滞納繰越分 10.0%(前年度 4.0%)で、滞納 繰越分の収入未済額は 2,808 千円(前年度 3,009 千円)となっている。

また、下水道使用料及び徴収率は、野尻処理区での現年度・滞納繰越分合計 27,779 千円、84.5%(前年度 98.3%)となり、収入未済額は 5,079 千円(前年度 590 千円)、柏原処理区では現年度・滞納繰越分合計 39,859 千円、98.7%(前年度 99.1%)となり、収入未済額は 527 千円(前年度 341 千円)となっている。

事業関係では、野尻処理区に係る北部浄化センターの長寿命化計画策定委託料 29,170 千円、長寿命化工事業務委託料 (電気設備工事) 6,870 千円、ストックマネジメント計画策定業務委託料 13,040 千円を支出し、柏原処理区に係る柏原浄化センターにおいてもストックマネジメント計画策定業務委託料 6,210 千円の支出を行い、令和2年度から、地方公営企業法の適用化に向けた経費を両処理区で合計 3,512 千円を支出している。

町単独事業に係る工事関係では、野尻処理区で3,445千円(前年度0千円)、柏原処理区で3,780千円(前年度4,882千円)の支出である。

また、施設等の維持管理費については、野尻処理区で32,407千円(前年度29,621千円)、 柏原処理区で23,112千円(前年度20,232千円)の支出となり、修繕料は、野尻処理区で7,207 千円(前年度1,999千円)、柏原処理区で503千円(前年度3,229千円)の支出している。

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳 入 総 額	463, 197	356, 777	358, 581	431, 308	416, 388	96. 6
歳 出 総 額	456, 926	350, 201	348, 921	423, 035	408, 087	96. 5
繰越明許費 翌年度繰越財源	0	0	600	0	0	_
実 質 収 支	6, 271	6, 576	9, 059	8, 272	8, 301	100. 4
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	254, 400	237, 700	249, 100	272, 300	277, 600	101. 9

### 公共下水道事業起債残高の推移

(単位:千円)

年 度 項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
前年度末起債残高	2, 884, 222	2, 786, 054	2, 628, 621	2, 461, 237	2, 297, 477
当年度中発行額	59, 700	12, 300	10,600	19, 700	32, 480
当年度中起債元金償還額	157, 868	169, 733	177, 984	183, 460	207, 341
年度末起債残高	2, 786, 054	2, 628, 621	2, 461, 237	2, 297, 477	2, 122, 616

# (6) 農業集落排水事業特別会計(古海、富濃、富士里)

受益者負担金の徴収率は、富濃農集で現年度分無し(前年度 100.0%)、富士里農集で現年度分 100.0%(前年度 100.0%) 富士里農集で滞納繰越分 0.0%(前年度 0.0%)、滞納繰越分の収入未済額が 110 千円(前年度 110 千円)となっている。また、下水道使用料及び徴収率は、古海農集現年度分 2,692 千円、97.2%(前年度 96.7%)、収入未済額 79 千円(前年度 95 千円)、富濃農集現年度分 15,222 千円、99.4%(前年度 98.9%)、収入未済額 88 千円(前年度 158 千円)、富士里農集現年度分 11,373 千円、99.7%(前年度 99.7%)、収入未済額 37 千円(前年度 29 千円)となっている。

また、過年度分については、滞納整理に努力されたが、富濃農集で81千円、80.5%、収入 未済額20千円、富士里農集で35千円、96.4%、収入未済額1千円と滞納解消には至っていな い。

事業関係では、下水道事業と共に令和2年度から、地方公営企業法の適用化に向けた経費を 3つの農集で合計2,049千円を支出している。

また、各処理場の維持管理費は、古海農集では 4,727 千円(前年度 7,424 千円)、富濃農集では、16,319 千円(前年度 13,175 千円)、富士里農集では、10,655 千円(前年度 13,483 千円)の支出となり、施設等に係る修繕料は、古海農集で 98 千円(前年度 3,534 千円)、富濃農集で1,888 千円(前年度 1,646 千円)、富士里農集で 475 千円(前年度 5,522 千円)の支出している。

なお、富士里農集では、信濃町・飯綱町の2町の協定によるコンポスト処理費20,652千円(前年度18,708千円)の支出を行い、分担金として飯綱町から13,692千円の歳入であった。

/ 項	年目	度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳	入総	額	207, 655	214, 409	222, 688	214, 227	216, 537	101. 1
歳	出総	額	202, 441	209, 226	217, 791	210, 344	210, 490	100. 1
歳	古	海	12, 321	14, 144	16, 001	16, 433	14, 086	85. 7
出内	富	濃	61, 488	68, 316	67, 180	62, 828	65, 441	104. 2
訳	富士	里	128, 632	126, 766	134, 610	131, 083	130, 963	99. 9
繰翌	越明計年度繰越	F 費 財源	0	0	0	0	0	_
実	質収	支	5, 213	5, 183	4, 897	3, 883	6, 047	155. 7
	入総額の		157, 700	164, 500	168, 200	158, 000	163, 600	103. 5
繰	古	海	8, 900	9,700	12, 300	10, 400	11,000	105.8
入内	富	濃	46, 000	52, 200	46, 700	45, 500	49, 900	109. 7
訳	富士	里	102, 800	102, 600	109, 200	102, 100	102, 700	100.6

## 農業集落排水事業起債残高の推移

(単位:千円)

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX							
年度 項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
前年度末起債残高	2, 085, 310	1, 973, 741	1, 859, 977	1, 743, 967	1, 631, 762		
当年度中発行額	0	0	0	6, 100	5, 430		
当年度中起債元金償還額	111, 569	113, 765	116, 010	118, 305	122, 891		
年度末起債残高	1, 973, 741	1, 859, 977	1, 743, 967	1, 631, 762	1, 514, 301		

# (7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計(菅川)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 99.8%(前年度 100.0%)で、4千円が収入未済となっている。

処理施設を持たず、マンホールポンプにより北部浄化センターに接続した処理施設維持管理の委託料は、前年度の流入水量により按分され1,312 千円(前年度1,519 千円)となっている。

使用料 2,592 千円 (前年度 2,361 千円) に対し、維持管理費全体では 3,679 千円 (前年度 4,453 千円) となっているが、これ以外の経費は電気料等経常的経費が主であり、経費削減は難しい状況である。

また、下水道事業等と共に令和2年度から、地方公営企業法の適用化に向けた経費を234 千円支出し、ストックマネジメント計画策定業務委託料2,350千円を支出している。

なお、不足分については一般会計からの繰入金により補填されている。

特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳 入 総 額	11, 908	12, 975	12, 663	24, 400	14, 900	61. 1
歳 出 総 額	9, 913	11, 562	11, 425	23, 299	12, 831	55. 1
実 質 収 支	1, 995	1, 413	1, 238	1, 100	2, 069	188. 1
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	7, 800	8,600	9, 100	9, 600	8, 700	90. 1

# 特定環境保全公共下水道事業起債残高の推移

(単位:千円)

年 度 項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
前年度末起債残高	73, 813	69, 046	64, 183	59, 221	64, 558
当年度中発行額	0	0	0	10, 400	1, 332
当年度中起債元金償還額	4, 767	4, 864	4, 962	5, 063	5, 166
年度末起債残高	69, 046	64, 183	59, 221	64, 558	60, 724

# (8) 個別排水処理施設整備事業特別会計(高山、北信、富が原)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 99.9%(前年度 100.0%)で3千円が収入未済となっている。

維持管理費 5,280 千円 (前年度 5,477 千円) に対し、使用料は、2,901 千円 (前年度 2,896 千円) であり、不足分については一般会計からの繰入金により補填されている。

# 個別排水処理施設整備事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
歳 入 総 額	10, 964	10, 856	10, 725	10, 753	11,057	102.8
歳 出 総 額	10, 101	10, 276	10,068	10, 454	10, 316	98. 7
実 質 収 支	863	580	656	298	741	248. 7
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	6, 600	7, 000	7, 300	7, 200	7,800	108. 3

# 個別排水処理施設整備事業起債残高の推移

(単位:千円)

年 度 項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
前年度末起債残高	32, 214	29, 924	25, 562	21, 125	16, 612
当年度中発行額	0	0	0	0	58
当年度中起債元金償還額	4, 290	4, 363	4, 437	4, 513	4, 590
年度末起債残高	29, 924	25, 562	21, 125	16, 612	12, 080

# 第6 財産

# 1 公有財産

# (1) 土地及び建物

(単位: m²)

	区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
	行政財産	982, 846	18, 409	1, 001, 255
土地	普通財産	1, 361, 585	△ 1,582	1, 360, 003
70	合 計	2, 344, 431	16, 827	2, 361, 258
7-4-	行政財産	53, 107	△ 107	53,000
建物	普通財産	22, 079	△ 163	21, 916
190	合 計	75, 186	△ 270	74, 916

土地の増減の主なもの

建物の増減の主なもの

[行政財産]

内 容	面 積 (m²)
購入	18409.00

[行政財産]	
内 容	面積(m²)
解体	△107. 23

#### [普通財産]

内 容	面 積 (m²)
寄 付	81.71
売 払	△1664.00

# [普通財産]

解 体 △163.35	内 容	面 積 (m²)
	解体	△163.35

# (2) 山林

(単位: m²)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
普通財産	2, 528, 864	△ 373	2, 528, 491

山林増減の主なもの

[普通財産]

	内	容	面	積	( m²)
売	払及び:	地目変更			△372.68

# (3) 動産

[普通財産] (単位:m²)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
浮桟橋	2	0	2

# (4) 物権

[普通財産] (単位:m²)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
地上権	4, 815. 45	0	4, 815. 45

# (5) 無体財産権

[普通財産] (単位:件)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
商標権	4	0	4

# (6) **有価証券** (単位:千円)

区分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
Let	信越放送 (株)	34	0	34
株券	(株) 北信食肉センター	410	0	410
<i>T</i>	合 計	444	0	444

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
長野県信用保証協会	1, 370	0	1, 370
長野県農業信用基金協会	2, 980	0	2, 980
長野森林組合	1, 430	0	1, 430
信濃町土地開発公社	5, 000	0	5,000
(社) 長野県林業センター	200	0	200
(公財) 長野県消防協会	355	0	355
(公財) 長野県緑の基金	650	0	650
ながの農業協同組合	5	0	5
(一財)都市農山漁村交流活性化機	構 500	0	500
長野広域連合	25, 120	0	25, 120
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	11,000
(社)長野県林業コンサルタント協	会 50	0	50
地方公共団体金融機構	1, 200	0	1, 200
しなの鉄道(株)	35,000	0	35,000
(一社) 信濃町振興局(出捐金)	2,000	0	2,000
合 計	86, 860	0	86, 860

**2 物 品** (単位:台)

区					分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
建	設	ħ	幾	械	類	23	1	24
車					両	72	1	73
事	務	用	器	具	類	11		11
厨	房	用	器	具	類	30		30
そ		0	り		他	91	△ 3	88
合					計	227	△ 1	226

# 増減の内訳

区	分	増加	減少	増減
建設	機械類	油圧ショベル 1		1
		乗用自動車 1	消防車両 2	
車	両	普通貨物自動車 1		1
		トラクター 1		
7	D Wh	災害用投光器 1	ピアノ 5	^ 3
	の他	災害用ドローン 1		$\triangle$ 3
合	計	6	7	△ 1

**3 債 権** (単位:千円)

区	分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高	
信濃町子育て支援	信濃町子育て支援資金融資預託金		0	30,000	
合	計	30,000	0	30, 000	

# 4 その他の財産

# (1) 基金

出納整理期間後の基金の状況は10頁 【表3 基金】のとおりです。

# (2) 町債

出納整理期間後の町債の状況は9頁 【表2 町債】のとおりです。

# (3) 債務負担行為

(単位:千円)

→r krk son	項目	年度末	限度額	支 出			
所管課	<b>場</b> 目	設定額	実行額	29年度末まで の支出済額	30年度 支出額	31年度以降の 支出予定額	
総務課	会計年度任用職員制度移行支援業務 ※	1, 944	1, 944	0	1,080	864	
総務課	庁用一般経費可燃ごみ収集運搬委託 ※	2, 700	2, 607	0	113	2, 494	
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託	27, 502	26, 568	0	26, 568	0	
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託 ※	32, 049	32, 049	0	0	32, 049	
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託	6, 857	6, 696	0	6, 696	0	
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託※	7, 318	7, 318	0	0	7, 318	
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料	41, 598	41, 004	27, 336	13, 668	0	
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料 ※	73, 443	73, 443	0	0	73, 443	
産業観光課	黒姫高原運動施設指定管理料	12, 903	12, 741	4, 220	4, 220	4, 301	
産業観光課	信濃町矢保利の館指定管理料	656	648	432	216	0	
産業観光課	やすらぎの森多目的広場維持管理料 ※	1, 100	1, 100	0	0	1, 100	
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料	74, 784	73, 872	49, 248	24, 624	0	
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料 ※	125, 172	125, 172	0	0	125, 172	
	合 計	408, 026	405, 162	81, 236	77, 185	246, 741	

※は当年度に新たに設定した項目

# 第7 基金の運用状況

審査に付された平成30年度各基金の運用状況調書に基づき、計数が正確であるか、運用が 適正かつ効率的に行われているかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を 聴取して実施した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

以上の結果、平成30年度各基金の運用状況調書の計数は、関係書類に符合し正確であり、 適切に運用されているものと認められた。

各基金の状況及び意見については次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的に、昭和46年度に設置された基金である。

平成30年度中においては、運用益の基金積立てで200千円増額され、年度末現在高は、101,000千円となった。

(単位:円・m²)

区分		前年度末	決 算	年 度 中 増	減 高	決算年度末
	分	現在高	増	減	計	現在高
I Life	面積	0	0	0	0	0
土地	金額	0	0	0	0	0
現	金	100, 800, 000	200, 000	0	200, 000	101, 000, 000
債	権	0	0	0	0	0
計	+	100, 800, 000	200, 000	0	200, 000	101, 000, 000

### (2) 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、向上心を有しながら、経済的理由により就学が困難である者の就学等の支援を図ることを目的に、平成26年度に設置された基金である。

今年度の貸し付け実績は2名1,200千円となっており、総貸付額は、12件7,050千円である。

(単位:円)

区分	前年度末	決 算	年 度 中 増	減高	決算年度末
	現在高	増	減	計	現在高
貸付金	5, 850, 000	1, 200, 000	0	1, 200, 000	7, 050, 000
現金	22, 150, 000	0	1, 200, 000	△1, 200, 000	20, 950, 000
計	28, 000, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	0	28, 000, 000

# (3) 低所得世帯貸付基金

低所得世帯貸付基金は、生活保護並びにこれに準ずる低所得世帯の生活生業及び医療等の応急資金として貸し付けることを目的に、昭和39年度に設置された基金で、1,000,000円を原資に貸し付けるものである。

なお、平成30年度中の貸し付け実績は、1件(10,000円)であった。

(単位:円)

区分	前年度末	決算	年 度 中 増	減高	決算年度末
	現在高	増	減	計	現在高
貸付金	0	10,000	10,000	0	0
現 金	1,000,000	10,000	10,000	0	1, 000, 000
計	1,000,000	20,000	20,000	0	1, 000, 000

# (4) 長野県収入証紙購買基金

長野県収入証紙購買基金は、長野県の収入証紙の売りさばき事務を円滑に行うことを目的に、 昭和49年度に設置された基金であり、運用から生じた収益金は一般会計に繰り入れるもので ある。

今年度の売りさばき手数料は22件、34,035円となっている。

(単位:円)

区分	前 年 度 末 現 在 高	<u>決</u> 算 増	年 度 中 増 減	減 高 計	決算年度末 現 在 高
手 数 料	0	34, 035	34, 035	0	0
現金	200, 000	0	0	0	200, 000
計	200,000	34, 035	34, 035	0	200, 000

元信監第5号 令和元年8月23日

信濃町長 横川正知 様

信濃町監査委員 清 水 岳 美

信濃町監査委員 小 林 幸 雄

平成30年度信濃町公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度信濃町公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成30年度信濃町公営企業会計審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 信濃町水道事業会計
- 2 信濃町立病院事業会計

#### 第2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して、令和元年7月2日から令和元年8月20日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増 進するよう運営されているか。

### 第3 審査の結果

#### 1 決算の計数及び事業運営について

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び 財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一層改善努力または留意を要するものもあり、その内容は後述の意見のと おりです。

#### 2 決算の状況について

#### (1) 経営成績

### ア 水道事業会計

水道事業の営業収益のうち給水収益については、給水人口が前年に比べ203人減少しているが、年間の配水量及び有収水量が増加したこと等により1億8,077万余円と前年度に比べ682万余円の増収となっています。

一方、営業費用は管理費で、職員が1名減となったことと減価償却費の減少により、前年度に比べ858万余円減少したことなどにより、営業利益は2,924万余円となり、前年度に対して1,538万余円増加となったが、営業外収益に対する営業外費用が上回っており、当年度純損益は、2,497万余円の利益を計上しました。

【49頁 比較損益計算書参照】

### イ 病院事業会計

病院事業の医業収益は、入院患者及び外来患者数の減少等により、9億532万余円と前年度に比べて3,567万余円の減益となりました。

一方、医業費用は、材料費や減価償却費の減少等により、前年度に比べて 2,436 万余円減少し、1,130 万余円の医業損失を計上しました。

介護利益については、介護収益の1億3,062万余円に対して介護費用が1億1,349万余円であったことから、1,712万余円の利益を確保しました。

前年度に比べて 1,130 万余円増加した医業損失が要因となり、当年度純損益は 8,030 万余円の損失を計上しました。

なお、未処分利益余剰金は11億7,862万余円を計上しています。

【53頁 比較損益計算書参照】

# (2) 財政状態

#### ア 水道事業会計

水道事業の期末資金残高は、水道ビジョンに基づいた建設改良工事(固定資産形成支出)が前年に比べ1,790万余円減少したことなどにより、前年度の1億7,445万余円に対して2,420万余円増加し、1億8,472万余円となりました。

また、企業債残高は3億1,517万余円となり、前年度に比して5,286万余円減少しています。

【50頁 比較貸借対照表参照】

#### イ 病院事業会計

病院事業の期末資金残高は、当年度特別利益3,834万余円により純損失が減少し、 長期前受金戻入額6,386万余円及び退職手当引当金2,174万余円等のにより、前年 度の1億7,681万余円に対して7,170万余円減少し、1億510万余円となりました。

また、企業債残高は、3億8,843万余円で、前年度に比して2,986万余円減少しました。

【54頁 比較貸借対照表参照】

# 第4 審査の意見

# 1 水道事業会計

町は平成26年度に「信濃町水道事業ビジョン」及び「信濃町水道事業基本計画」 を策定し、安全かつ良質で安定した給水を行うとともに、経費の節減、予算の効率 的執行に留意し事業運営を行っているところです。

これらの計画等に基づき、水道事業の一元管理と会計の効率化を図るため、平成29年度から古海簡易水道、菅川簡易水道及び高沢飲料水供給施設を信濃町水道事業会計へ経営統合し、新たな上水道事業が開始されました。

収益的収支については、事業収益が水道料金の引き上げ効果等により、平成30年度は前年度と比較して1,214万余円増の1億9,920万余円となりましたが、事業

費用は過年度分退職給付引当金を一括計上した前年度と比較して 3,295 万余円減少し、1 億 6,696 万余円となり、差し引き純利益が 3,224 万余円の黒字となりました。

建設改良事業については、配水管の耐震管への布設替え工事を進めるとともに、 災害時に消火栓から仮設給水を行える緊急用給水栓を購入し災害に備えています。

しかしながら、地震災害や事故等の発生時にも安定供給が期待される耐震管の延長は、平成30年度末現在4万3,643mであり、町の水道管総延長23万7,194mに対する割合は18.4%と非常に低い状況であります。更に、非耐震管の中には特に耐震性に劣る石綿セメント管が6,339m含まれています。

水道は、町民や来町者の日常生活・社会経済活動にとって欠かすことの出来ない 重要なライフラインです。近年、我が国各地で大規模な災害が多発している状況に 鑑み、安定した水道水の供給のために、早期に耐震管への布設替えが望まれます。

#### 2 病院事業会計

病院の業務実績のうち、特に年間延べ入院患者数は毎年減少しており、平成30年度は2万4,436人と、平成25年度の3万22人に比べ81.4%まで落ち込んでいます。これに伴い稼働病床利用率も67.6%となり、平成25年度の78.9%から11.3ポイントも減少しました。また、病院経営の根幹である医業収益も年々減少傾向にあり、平成30年度は9億532万余円と、平成25年度の10億5,625万余円に比べ85.7%まで落ち込んでいます。

一方、職員給与費、医薬材料費等の医業費用は、毎年 12 億円台と大きく変わらないことから、医業収益から医業費用を差し引いた医業利益は、平成 30 年度 3 億5,984 万余円の損失を計上し、平成 25 年度の 1 億7,909 万余円の損失に対して 2 倍以上となり、平成 30 年度末の欠損金の累計は 11 億7,862 万余円にまで拡大しています。

自治体病院は、その倫理綱領において、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、 住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とするとともに、 合理的かつ効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立することとさ れています。

近年の病院の業務実績をみると、各項目の状況が年々悪化してきており、今後の病院運営が危惧されるところであります。自治体病院の使命である地域に必要な医療を提供するためには、臨時職員を含めて150人近くの職員を擁する組織が健全に運営されることが不可欠であり、そのためには職員一人ひとりが公営企業の一員として経営感覚をもって職務に従事するとともに、特に管理監督の立場にある職員は常に経営を念頭に置いて業務にあたることが望まれます。

# 第5 決算の概要

# 1 水道事業会計

人口減少等の影響により、給水人口は 203 人 ( $\triangle$ 2.4%) 減少しているが、導水管及び配水管の布設替等により有収水量は 16,710 ㎡ (1.7%) 増加している。

また、建設改良の主なものは、老朽化した配水管布設替工事や配水池設備等及び舗装復旧工事等で、43,538 千円(前年度 62,903 千円)の支出となっている。

今後も、人口減・節水等による水道水需要の減少等から厳しい状況が予想されるなか、当年度純利益は、32,242 千円(前年度 $\triangle$ 12,859)と4年連続で赤字決算が続いていたが、当年度黒字に転じた。

未収金は 8, 158 千円(前年度 5, 682 千円)となり、前年度対比 2, 476 千円(43.6%)増加している。

業務量の推移 (単位:人·目・m³・%)

項目	度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
給水人	П	8, 531	8, 393	8, 279	8, 320	8, 117	97. 6
配水量	(年)	1, 299, 529	1, 228, 718	1, 280, 750	1, 265, 560	1, 269, 893	100.3
配水量	(目)	3, 560	3, 357	3, 509	3, 467	3, 479	
去四水县	(年)	993, 880	960, 906	989, 206	967, 385	984, 095	101. 7
有収水量	(目)	2, 723	2, 625	2,710	2,650	3, 696	
1日最大配	水量	6, 117	5, 569	5,834	6, 325	5, 996	94.8
有 収	率	76. 48	78. 20	77. 24	76. 44	77. 49	101. 4
供給単	価	164. 94	163. 35	164. 54	179.82	183. 69	102. 2
給 水 原	価	176. 19	179. 33	176.88	178. 58	166. 96	93. 5

# 水道事業会計決算の推移

年度項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
事業収益	174, 443	165, 474	170, 553	187, 053	199, 202	106.5
事 業 費 用	180, 731	173, 484	175, 917	199, 913	166, 960	83. 5
純 利 益	△6, 287	△8, 009	△5, 364	△12,859	32, 242	△250. 7
未処分利益剰余金	11, 187	45, 362	24,610	3, 903	36, 145	926. 1
減債積立金現在高	20, 143	20, 143	20, 143	20, 143	20, 143	100.0
建設改良積立金現在高	164, 684	143, 353	158, 742	166, 590	166, 590	100.0
企業債残高	406, 493	366, 603	359, 750	368, 040	315, 171	85.6

(単位:千円・%)

### 比較損益計算書(水道事業)

比較損益計算書(水道事			平成30年度		度	増減	増減率
区分		金額	比率	金額	比率	, , , ,	(A) - (B)
		(A) 円	%	(B) 円	%	(A) - (B) 円	(B)
1	営業収益	185, 992, 202	100.0	179, 200, 041	100.0	6, 792, 161	3.8
(1)	給水収益	180, 778, 074	97. 2	173, 957, 105	97.1	6, 820, 969	3. 9
(2)	受託工事収益	463, 749	0.2	446, 768	0.2	16, 981	3.8
(3)	営業雑収益	4, 750, 379	2.6	4, 796, 168	2.7	△ 45,789	Δ 1.0
2	営業費用	156, 743, 174	100.0	165, 332, 337	100.0	△ 8,589,163	△ 5.2
(1)	管理人件費	9, 778, 590	6.2	16, 721, 037	10.1	△ 6, 942, 447	△ 41.5
(2)	委託料	12, 971, 418	8.3	13, 109, 573	7.9	△ 138, 155	Δ 1.1
(3)	修繕費	24, 689, 469	15.8	20, 500, 608	12.4	4, 188, 861	20.4
(4)	動力費	8, 128, 124	5.2	7, 791, 694	4. 7	336, 430	4.3
(5)	その他管理費	3, 644, 098	2.3	4, 057, 002	2.5	△ 412,904	△ 10.2
(6)	受託工事費	212, 090	0.1	194, 061	0.1	18, 029	9.3
(7)	総係人件費	13, 750, 066	8.8	13, 405, 513	8.1	344, 553	2.6
(8)	その他総係費	5, 920, 527	3.8	6, 666, 164	4.0	△ 745,637	△ 11.2
(9)	減価償却費	77, 457, 613	49. 4	82, 241, 745	49.7	△ 4, 784, 132	△ 5.8
(10)	資産減耗費	34, 229	0.0	294, 982	0.2	△ 260,753	△ 88.4
(11)	その他営業費用	156, 950	0.1	349, 958	0.2	△ 193,008	△ 55.2
	営業利益	29, 249, 028		13,867,704		15, 381, 324	110.9
3	営業外収益	5,947,055	100.0	7,853,210	100.0	△ 1,906,155	△ 24.3
(1)	受取利息	100, 002	1.7	211, 527	2.7	△ 111,525	△ 52.7
(2)	長期前受金戻入	2, 278, 553	38. 3	3, 841, 783	48.9	△ 1, 563, 230	△ 40.7
(3)	雑収益	145, 500	2.4	162, 900	2. 1	△ 17,400	△ 10.7
(4)	他会計負担金	3, 423, 000	57.6	3, 637, 000	46.3	△ 214,000	△ 5.9
4	営業外費用	10, 217, 186	100.0	11,805,307	100.0	△ 1,588,121	△ 13.5
(1)	支払利息	10, 217, 186	100.0	11, 805, 307	100.0	△ 1, 588, 121	△ 13.5
	経常利益	24, 978, 897		9, 915, 607		15,063,290	151.9
5	特別利益	7, 263, 180	100.0	0	0.0	7, 263, 180	皆増
(3)	)退職給付引当金戻入	7, 263, 180	100.0	0	0.0	7, 263, 180	皆増
6	特別損失	0	0.0	22,775,000	100.0	△ 22,775,000	皆減
(2)	過年度損益修正損	0	0.0	22, 775, 000	100.0	△ 22, 775, 000	皆減
当年度	純利益	32, 242, 077		△ 12,859,393		45, 101, 470	△ 350.7
前年度	<b>E 繰越利益剰余金</b>	3,902,656		10,609,871		△ 6,707,215	△ 63.2
その他オ	卡処分利益剰余金変動額	0		6, 152, 178		△ 6,152,178	皆減
当年度	未処分利益剰余金	36, 144, 733		3,902,656		32, 242, 077	826.2

#### 比較貸借対照表 (水道事業)

-U 1X.	貸借対照表(水道事:						
			平成29年度		増減	増減率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) – (B) (B)
(資産	産の部)	円	%	H	%	(A) (B)	0/
1	固定資産	1, 776, 589, 888	90.0	1,813,623,004	90.8	△ 37,033,116	△ 2.0
(1)	有形固定資産	1, 775, 161, 280	89. 9	1, 812, 194, 396	90. 7	△ 37, 033, 116	△ 2.0
	土地	20, 987, 593	1. 1	20, 987, 593	1. 1	0	0.0
	建物	3, 197, 709	0. 2	3, 407, 785	0. 2	△ 210,076	△ 6.2
	構築物	1, 663, 990, 103	84. 3	1, 695, 556, 664	84. 9	△ 31, 566, 561	△ 1.9
	機械及び装置	81, 171, 263	4. 1	85, 175, 307	4. 3	△ 4,004,044	△ 4.7
	車両運搬具	373, 935	0. 0	373, 935	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	5, 440, 677	0. 3	6, 693, 112	0.3	△ 1, 252, 435	△ 18.7
(2)	無形固定資産	1, 428, 608	0. 1	1, 428, 608	0. 1	0	0.0
	借地権	150,000	0. 0	150, 000	0.0	0	0.0
	施設利用権	1, 107, 608	0. 1	1, 107, 608	0. 1	0	0.0
	電話加入権	171,000	0. 0	171, 000	0.0	0	0.0
2	流動資産	197, 165, 540	10.0	184, 408, 202	9.2	12,757,338	6.9
	現金預金	184, 722, 175	9. 4	174, 450, 274	8. 7	10, 271, 901	5. 9
	未収金	8, 157, 580	0. 4	5, 681, 881	0. 3	2, 475, 699	43.6
	貯蔵品	4, 510, 785	0. 2	4, 501, 047	0. 2	9, 738	0. 2
	貸倒引当金	△ 225,000	0.0	△ 225,000	0.0	0	0.0
	資産合計	1, 973, 755, 428	100.0	1, 998, 031, 206	100.0	△ 24, 275, 778	△ 1.2
(負債	責の部)						
3	固定負債	280, 843, 191	14.2	315, 171, 381	15.8	△ 34,328,190	△ 10.9
	企業債	264, 081, 371	13. 4	315, 171, 381	15.8	△ 51,090,010	△ 16.2
	引当金	16, 761, 820	0.8	0	0.0	16, 761, 820	皆増
4	流動負債	64, 498, 384	3.3	92, 867, 380	4.6	△ 28,368,996	△ 30.5
	企業債	51, 090, 010	2. 6	52, 868, 570	2. 6	△ 1,778,560	△ 3.4
	未払金	4, 737, 497	0. 2	6, 708, 289	0.3	△ 1,970,792	△ 29.4
	引当金	1, 847, 439	0. 1	26, 198, 903	1. 3	△ 24, 351, 464	△ 92.9
	その他流動負債	6, 823, 438	0. 3	7, 091, 618	0.4	△ 268, 180	△ 3.8
5	繰延収益	35, 382, 488	1.8	37, 661, 041	1.9	△ 2, 278, 553	△ 6.1
	長期前受金	43, 094, 270	2. 2	43, 102, 892	2. 2	△ 8,622	△ 0.0
	収益化累計額	△ 7,711,782	△ 0.4	△ 5, 441, 851	△ 0.3	△ 2, 269, 931	41.7
	負債合計	380, 724, 063	19.3	445, 699, 802	22.3	△ 64,975,739	△ 14.6
	*の部)						
6	資本金	737, 462, 474	37.4	736, 663, 474	36.9	799,000	0.1
	自己資本金	737, 462, 474	37. 4	736, 663, 474	36. 9	799, 000	0. 1
7	剰余金	855, 568, 891	43.3	815, 667, 930	40.8	39,900,961	4.9
(1)		632, 691, 604	32. 1	625, 032, 720	31. 3	7, 658, 884	1. 2
	工事負担金	624, 496, 689	31. 6	616, 837, 805	30. 9	7, 658, 884	1. 2
/ - `	受贈財産評価額	8, 194, 915	0. 4	8, 194, 915	0. 4	0	0.0
(2)	利益剰余金	222, 877, 287	11. 3	190, 635, 210	9.5	32, 242, 077	16.9
	減債積立金	20, 142, 934	1. 0	20, 142, 934	1.0	0	0.0
	建設改良積立金	166, 589, 620	8. 4	166, 589, 620	8. 3	0	0.0
	繰越利益剰余金	3, 902, 656	0. 2	10, 609, 871	0. 5	△ 6,707,215	△ 63.2
その他	未処分利益剰余金変動額	0	0.0	6, 152, 178	0.3	△ 6, 152, 178	△ 100.0
	当年度純利益	32, 242, 077	1.6	△ 12,859,393	△ 0.6	45, 101, 470	△ 350.7
	資本合計	1, 593, 031, 365	80.7	1, 552, 331, 404	77.7	40,699,961	2.6
	負債資本合計	1, 973, 755, 428	100.0	1, 998, 031, 206	100.0	$\triangle$ 24, 275, 778	△ 1.2

## 2 信濃町立病院事業会計

平成 30 年度の業務実績のうち、年間延入院患者数は 24,436 人 (一日平均 67.6 人) で、前年度と比較すると 380 人 (一日平均 $\triangle$ 1.0 人) の減となっている。うち一般・医療療養病床については前年度対比 973 人 ( $\triangle$ 5.5%) の減、療養介護病床については 593 人 (1.4%) の増となっている。また、年間外来延患者数は、49,953 人 (一日平均 204.7 人) で前年度と比較すると 1,886 人 (一日平均 $\triangle$ 7.8 人) の減となっている。

一般・療養病床を合わせた、稼働病床利用率は67.6%で、前年度稼働病床利用率68.7%より1.1ポイント低下している。この主な要因として、常勤医師の退職等によるものである。

平成30年度の総収益は1,370,876千円(前年度対比2.8%)増で、総費用が1,412,832千円(前年度対比△1.4%)減となり、純損失を41,956千円計上し、単年度赤字決算となった。前年度繰越欠損金1,136,671千円を合わせた当年度未処理欠損金は1,178,627千円となっており、経営面では依然厳しい状況にある。

また、医療費に対する個人負担分の未収金は、平成30年度末で17,857千円(前年度16,098千円、10.9%)増となっている。このうち、過年度分の未収金は10,740千円(前年度8,925千円、20.3%)増加しており、早期徴収に一層努力されたい。

平成30年度の一般会計繰入金は356,278千円で、前年度と比較すると15,360千円(4.5%)増加している。一般会計繰入金のうち、町が独自の政策的判断により実施する繰出基準外の繰入金は、ふるさと信濃町応援寄付金736千円である。

資本的支出の建設改良費は、器械備品購入費で16,672 千円となっている。内訳は、手術用ドリル、医用テレメーター、医用画像診断システム(PACS)の購入に係るものである。高額な器械備品の購入に伴い、新たに13,600 千円の企業債発行により借り入れをしている。

業務量の推移 (単位:人·円·%)

項	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比
	年間延患者数	27, 553	26, 925	24, 789	24, 816	24, 436	98. 5
入	1日平均患者数	75. 5	73.6	67.9	68. 0	67. 0	
院	1日1人当たり 診療収入	20, 588	21, 388	20, 890	22, 179	22, 672	102. 2
	病床稼働率	76. 3	74.3	68.6	68. 7	67. 6	98. 4
61	年間延患者数	56, 421	52, 519	53, 490	51, 839	49, 953	
外	1日平均患者数	231. 2	216. 1	220. 1	212. 5	204. 7	
米	1日1人当り 診療収入	7, 699	8, 051	7, 455	7, 383	7, 158	

# 病院事業会計決算の推移

(単位:千円・%)

項	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比	
医	医業収益	1,000,760	992, 679	939, 230	940, 996	905, 324	96. 2	
	医業費用	1, 225, 338	1, 276, 403	1, 249, 647	1, 289, 536	1, 265, 168	98. 1	
業	医業利益	△224, 579	△283, 724	△310, 417	△348, 540	△359, 844		
\sigma	介護収益	134, 614	135, 655	116, 433	119, 918	130, 630	108.9	
介	介護費用	121, 023	116, 770	112, 161	107, 436	113, 498	105.6	
護	介護利益	13, 590	18, 886	4, 272	12, 482	17, 132		
匠	医業外収益	190, 547	221, 827	264, 893	272, 553	296, 574	108.8	
医業外	医業外費用	54, 176	42, 454	41, 476	35, 696	34, 166	95. 7	
グト	医業外利益	136, 371	179, 373	223, 417	236, 857	262, 408		
経	常利益	△74, 618	△85, 466	△82, 727	△99, 202	△80, 305		
総	収 益	1, 325, 920	1, 350, 161	1, 320, 557	1, 333, 467	1, 370, 876	102.8	
総	費用	1, 802, 536	1, 435, 627	1, 403, 284	1, 432, 668	1, 412, 832	98.6	
特	別利益	0	0	0	0	38, 349	皆増	
特	別損失	401, 998	0	0	0	0	_	
当	年度純利益	△476, 616	△85, 466	△82, 727	△99, 202	△41, 956		
前年	F度繰越欠損金	487, 059	869, 276	954, 742	1, 037, 469	1, 136, 671	109.6	
その	他未処分利益剰余金	94, 399	0	0	0	0	_	
当年	度未処理欠損金	869, 276	954, 742	1, 037, 469	1, 136, 671	1, 178, 627	103.7	
	投会計繰入金	275, 641	295, 337	351, 166	340, 918	356, 278	104.5	
企	業債残高	492, 371	487, 958	473, 112	418, 300	359, 562	86. 0	

# 比較損益計算書(病院事業)

(A) (B) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	(A) - (B) (B) △ 3. 8 △ 3.	増減	隻	平成29年月	平成30年度		比较頂無可昇音(树质事本	
	△ 3.8		比率	金額	比率	金額	区 分	
1   医薬収益   905, 323, 510   100.0   940, 995, 696   100.0   △ 35, 672, 185   △ (1) 入院収益   439, 674, 933   48.6   453, 889, 448   48.2   △ 14, 214, 515   (2) 外来収益   342, 466, 326   37.8   360, 350, 360   38.3   △ 17, 884, 034   (4)   他会計負担金   75, 594, 000   8.3   80, 519, 000   8.6   △ 4, 925, 000   (1)   65 中貴   827, 374, 768   91.4   825, 544, 283   87.7   1, 830, 485   (2) 薬品費   70, 847, 991   7.8   93, 343, 137   9.9   △ 22, 495, 146   (2) 薬品費   10,000, 508   1.3   12,807, 789   1.4   △ 777, 281   (3) 診療材料費   49, 034, 793   5.4   56, 546, 843   6.0   △ 7, 512, 650   (4) 的会計科費   12, 030, 508   1.3   12, 807, 789   1.4   △ 777, 281   (5) 修繕費   10,908, 564   1.2   6, 258, 012   0.7   4, 650, 552   (6) 貸債料   13, 651, 023   1.5   14, 468, 031   1.5   △ 817, 008   (7) 変形料   135, 183, 997   14.9   133, 366, 706   14.2   1, 817, 291   (8) その他経費   50, 631, 503   5.6   47, 002, 979   5.0   3, 628, 524   (1) 資産減耗費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   1, 058, 564   0.1   1, 112, 569   0.1   △ 54, 005   (1) 可能確請申費   2, 719, 698   0.3   3, 799, 567   0.4   △ 1, 079, 899   (2) 自己負担金収益   23, 120, 367   17, 7   22, 402, 429   18, 7   717, 98   (2) 自己負担金収益   1, 225, 963   0.9   1, 10, 10, 100   0   0, 711, 576   (2) 自己負担金収益   1, 225, 963   0.9   1, 10, 10, 100   0   0   0   0   0   0   0   0   0	△ 3.8	(A) - (B)				(A)		
(1) 入院収益 439,674,933 48.6 453,889,448 48.2 △ 14,214,515 (2) 外来収益 342,466,326 37.8 360,350,360 38.3 △ 17,884,034 (3) その他医薬収益 47,588,251 5.3 46,236,887 4.9 1,351,364 (4) 他会計負担金 75,594,000 8.3 80,519,000 8.6 △ 4,925,000 と		' '	,-	' '			1 医業収益	
(3) その他医栗収益 47,588,251 5.3 46,236,887 4.9 1,351,364 (4) 他会計負担金 75,594,000 8.3 80,519,000 8.6 △4,925,000 2 医業費用 1,265,168,317 139.7 1,289,536,286 137.0 △24,367,968 2 1,364 号 827,374,768 91.4 825,544,283 87.7 1,830,485 (2) 薬品費 70,847,991 7.8 93,343,137 9.9 △22,495,146 △2 (3) 診療材料費 49,034,793 5.4 56,546,843 6.0 △7,512,050 △2 (4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △7,77,281 (5) 修繕費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 賃借料 13,651,023 1.5 144,468,031 1.5 △817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (10) 資産減耗費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △5,40,005 (1) 所究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △1,079,869 △2 (2) 自己負担金収益 10,628,3193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 10,628,3193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 10,628,3193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 (4) 介護科費 9,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 9,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (1) 分養費 9,769,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,057,73 (1) 給身費 9,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,057,73 (1) 発酵費 9,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,012,571 分養利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 質業利益 △342,713,478 △33.1 △336,088,64 △31.7 △46,49,403 質業利益 △342,713,478 △33.1 △36,866,000 2.0 6 20,182,000 (2) 砂食計料費 △342,713,478 △33.1 △36,088,64 △31.7 △46,649,403 質素利益 △342,713,478 △33.1 △36,088,64 △31.7 △46,649,403 質素利益 △342,713,478 △342,713,478 △343,640,650,000 2.6 € 20,182,000 (2) 砂食計學 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) 砂食計學 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) 砂核料費 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) 砂核料費 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) ⊕¢余科料를 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) ⊕¢余科料를 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) ⊕¢余科料를 2,96,574,013 28.6 € 272,553,023 25.7 € 24,020,990 (2) ⊕¢6,514,514		△ 14, 214, 515	48. 2	453, 889, 448	48. 6	439, 674, 933	(1)入院収益	
(4) 他会計負担金	△ 5.	△ 17,884,034	38. 3	360, 350, 360	37.8	342, 466, 326	(2) 外来収益	
(1) 給与費 827,374,768 91.4 825,544,283 87.7 1,830,485 (2) 薬品費 70,847,991 7.8 93,343,137 9.9 △ 22,495,146 2 (3) 診療材料費 49,034,793 5.4 56,546,843 6.0 △ 7,7512,050 2 (4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △ 777,281 (5) 修繕費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 貸借料 13,661,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1.817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 滅価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,068,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (1) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 17,079,869 2 医業利益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,676 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 113,498,194 86.9 107,436,021 89,6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 99,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,1012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 音業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,686,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外收益 ○ 3,42,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外收益 ○ 3,446,888 0.3 3,218,025,000 ○ 0.0 ○	2. 9	1, 351, 364	4. 9	46, 236, 887	5. 3	47, 588, 251	(3) その他医業収益	
(1) 給与費 827,374,768 91.4 825,544,283 87.7 1,830,485 (2) 薬品費 70,847,991 7.8 93,343,137 9.9 △ 22,495,146 2 (3) 診療材料費 49,034,793 5.4 56,546,843 6.0 △ 万,512,050 (4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △ 777,281 (5) 修繕費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 賃借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価信却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (1) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 2 区業利益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 (3) その他介護収益 134,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,662,173 (1) 给身費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 普楽利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 ○ 249,625 4.6 ← 42,975,400 4.1 4,499,075 (2) 一般会計員担金 ○ 0.0 ○ 0	△ 6.	△ 4,925,000	8. 6	80, 519, 000	8. 3	75, 594, 000	(4) 他会計負担金	
(2) 薬品費 70,847,991 7.8 93,343,137 9.9 △ 22,495,146 2 (3) 診療材料費 49,034,793 5.4 56,546,843 6.0 △ 7,512,050 2 (4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △ 777,281 1.5 16,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 貸借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 54,005 (11) 研完研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 夕 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護收益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 ○ 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費社 ○ 4,7266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医薬外収益 3,466,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費品 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,130,97 (2) 经除对象外消费税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 総債費 0 0.0 0 0 0.0 0 0.0 0	Δ 1.9	△ 24,367,968	137.0	1, 289, 536, 285	139.7	1, 265, 168, 317	2 医業費用	
(3) 診療材料費 49,034,793 5.4 56,546,843 6.0 △ 7,512,050 位 (4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △ 777,281 (5) 修練費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 賃借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (1) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 及 下機収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2)自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4	0. 3	1,830,485	87. 7	825, 544, 283	91.4	827, 374, 768	(1)給与費	
(4) 給食材料費 12,030,508 1.3 12,807,789 1.4 △ 777,281 (5) 修繕費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 賃借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 ∠ 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 (1) 介護保付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 (4) 介養費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 資業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 医業外収益 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 28,000 (5) その他医業外収益 34,165,555 3.3 35,666,070 3.4 △ 1,130,097 (3) 報償費 9,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 9,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 9,955,2952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費	△ 24.	△ 22, 495, 146	9. 9	93, 343, 137	7.8	70, 847, 991	(2) 薬品費	
(5) 修繕費 10,908,564 1.2 6,258,012 0.7 4,650,552 (6) 賃借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 5,509,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 2 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (1) 受取利息 0.0 0.8 8,334,000 0.8 △ 220,000 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (1) 受取利息 0.0 0.8 8,334,000 0.8 △ 220,000 (5) その他医薬外収益 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 △ (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	△ 13.	$\triangle$ 7, 512, 050	6. 0	56, 546, 843	5. 4	49, 034, 793	(3)診療材料費	
(6) 賃借料 13,651,023 1.5 14,468,031 1.5 △ 817,008 (7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 夕 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医薬外収益 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 4 (1) 資払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0	△ 6.	△ 777, 281	1.4	12, 807, 789	1. 3	12, 030, 508	(4)給食材料費	
(7) 委託料 135,183,997 14.9 133,366,706 14.2 1,817,291 (8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,79,567 0.4 △ 1,079,869 2 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,088,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	74.	4, 650, 552	0. 7	6, 258, 012	1. 2	10, 908, 564	(5) 修繕費	
(8) その他経費 50,631,503 5.6 47,002,979 5.0 3,628,524 (9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 夕 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 17,530,971 (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0	△ 5.	△ 817,008	1.5	14, 468, 031	1.5	13, 651, 023	(6) 賃借料	
(9) 減価償却費 91,726,908 10.1 95,286,369 10.1 △ 3,559,461 (10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 ∠ 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2)自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1)給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2)給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3)経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1)受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4)国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,516 4 (1)支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0	1.	1, 817, 291	14. 2	133, 366, 706	14. 9	135, 183, 997	(7) 委託料	
(10) 資産減耗費 1,058,564 0.1 1,112,569 0.1 △ 54,005 (11) 研究研修費 2,719,698 0.3 3,799,567 0.4 △ 1,079,869 ∠ 医業利益 △ 359,844,807 △ 39.7 △ 348,540,590 △ 37.0 △ 11,304,217 3 介護収益 130,629,523 100.0 119,917,947 100.0 10,711,576 (1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0	7.	3, 628, 524	5. 0	47, 002, 979	5.6	50, 631, 503	(8) その他経費	
(11) 研究研修費	△ 3.	△ 3,559,461	10.1	95, 286, 369	10.1	91, 726, 908	(9)減価償却費	
医業利益	△ 4.	△ 54,005	0.1	1, 112, 569	0.1	1, 058, 564	(10) 資産減耗費	
3	△ 28.	△ 1,079,869				2, 719, 698	(11) 研究研修費	
(1) 介護給付費収益 106,283,193 81.4 96,514,518 80.5 9,768,675 (2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 4 (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0	3. 2		△ 37.0	△ 348,540,590	△ 39.7			
(2) 自己負担金収益 23,120,367 17.7 22,402,429 18.7 717,938 (3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 △ (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8.9	10,711,576		119, 917, 947		130, 629, 523		
(3) その他介護収益 1,225,963 0.9 1,001,000 0.8 224,963 4 介護費用 113,498,194 86.9 107,436,021 89.6 6,062,173 (1) 給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3) 経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1) 受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 (2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 4 (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	10.	9, 768, 675		96, 514, 518		106, 283, 193		
113,498,194   86.9   107,436,021   89.6   6,062,173     (1)給与費	3. 3	717, 938		22, 402, 429		23, 120, 367		
(1)給与費 97,709,569 74.8 94,190,710 78.5 3,518,859 (2)給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 (3)経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1)受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22.							
(2) 給食材料費 5,820,268 4.5 4,289,525 3.6 1,530,743 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 分護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1)受取利息 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5. (							
(3)経費 9,968,357 7.6 8,955,786 7.5 1,012,571 介護利益 17,131,329 13.1 12,481,926 10.4 4,649,403 営業利益 △ 342,713,478 △ 33.1 △ 336,058,664 △ 31.7 △ 6,654,814 5 医業外収益 296,574,013 28.6 272,553,023 25.7 24,020,990 (1)受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3. 7							
	35.							
営業利益       △ 342,713,478       △ 33.1       △ 336,058,664       △ 31.7       △ 6,654,814         5       医業外収益       296,574,013       28.6       272,553,023       25.7       24,020,990         (1)受取利息       0       0.0       0       0.0       0	11.							
5 医業外収益       296,574,013       28.6       272,553,023       25.7       24,020,990         (1)受取利息       0 0.0       0 0.0       0 0.0       0 0.0         (2)一般会計負担金       238,207,000       23.0       218,025,000       20.6       20,182,000         (3)長期前受金戻入       47,266,125       4.6       42,975,400       4.1       4,290,725         (4)国保特別調整交付金       8,054,000       0.8       8,334,000       0.8       △ 280,000         (5)その他医業外収益       3,046,888       0.3       3,218,623       0.3       △ 171,735         6 医業外費用       34,165,555       3.3       35,696,070       3.4       △ 1,530,515       △         (1)支払利息       4,612,603       0.4       5,013,021       0.5       △ 400,418         (2)控除対象外消費税       29,552,952       2.9       30,683,049       2.9       △ 1,130,097         (3)報債費       0 0.0       0       0       0       0       0	37. 2							
(1)受取利息 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2. (							
(2) 一般会計負担金 238,207,000 23.0 218,025,000 20.6 20,182,000 (3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 2 (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0 0.0	8.8							
(3) 長期前受金戻入 47,266,125 4.6 42,975,400 4.1 4,290,725 (4) 国保特別調整交付金 8,054,000 0.8 8,334,000 0.8 △ 280,000 (5) その他医業外収益 3,046,888 0.3 3,218,623 0.3 △ 171,735 6 医業外費用 34,165,555 3.3 35,696,070 3.4 △ 1,530,515 4 (1) 支払利息 4,612,603 0.4 5,013,021 0.5 △ 400,418 (2) 控除対象外消費税 29,552,952 2.9 30,683,049 2.9 △ 1,130,097 (3) 報償費 0 0.0 0 0 0.0 0	9. 3							
(4) 国保特別調整交付金       8,054,000       0.8       8,334,000       0.8       △ 280,000         (5) その他医業外収益       3,046,888       0.3       3,218,623       0.3       △ 171,735         6 医業外費用       34,165,555       3.3       35,696,070       3.4       △ 1,530,515       △         (1) 支払利息       4,612,603       0.4       5,013,021       0.5       △ 400,418         (2) 控除対象外消費税       29,552,952       2.9       30,683,049       2.9       △ 1,130,097         (3) 報償費       0       0       0       0       0								
(5) その他医業外収益     3,046,888     0.3     3,218,623     0.3     △ 171,735       6 医業外費用     34,165,555     3.3     35,696,070     3.4     △ 1,530,515     △       (1) 支払利息     4,612,603     0.4     5,013,021     0.5     △ 400,418       (2) 控除対象外消費税     29,552,952     2.9     30,683,049     2.9     △ 1,130,097       (3) 報償費     0.0     0     0     0     0								
6     医業外費用     34,165,555     3.3     35,696,070     3.4     △ 1,530,515     △       (1)支払利息     4,612,603     0.4     5,013,021     0.5     △ 400,418       (2)控除対象外消費税     29,552,952     2.9     30,683,049     2.9     △ 1,130,097       (3)報償費     0     0     0     0     0     0	$\triangle$ 5.							
(1)支払利息     4,612,603     0.4     5,013,021     0.5     △ 400,418       (2)控除対象外消費税     29,552,952     2.9     30,683,049     2.9     △ 1,130,097       (3)報償費     0.0     0     0     0     0	Δ 4. S							
(2) 控除対象外消費税     29,552,952     2.9     30,683,049     2.9     △ 1,130,097       (3) 報償費     0     0     0     0     0	△ 8.							
(3)報償費 0 0.0 0 0.0 0	△ 3. °							
	0.							
	△ 19.	-						
7 特別利益 38,349,161 3.7 0 0.0 38,349,161	0.	, ,						
(1)過年度退職給付引当費     21,747,000     2.1     0     0.0     21,747,000	0.							
(2)過年度損益修正益 16,602,161 1.6 0 0.0 16,602,161	0.							
0.0 0 0.0	0.					,, 101		
0.0 0 0.0 0	0.							
	△ 57.	57, 245, 852		△ 99, 201, 711		△ 41,955,859	当年度純利益	
繰越欠損金 Δ 1,136,670,851 Δ 1,037,469,140 Δ 99,201,711	9. (							
その他未処分利益剰余金 0 0 0	0.0			_				
未処理欠損金 △ 1,178,626,710 △ 1,136,670,851 △ 41,955,859	3. ′	-		△ 1, 136, 670, 851				

### 比較貸借対照表 (病院事業)

比較貸借対照表(病院事 	平成30年度	F	平成29年度	 F	増減	増減率
区 分	金額	構成比	金額	構成比	100	(A) - (B)
	(A)	.,,,,,,	(B)	,	(A) - (B)	(B)
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	573, 103, 326	65.9	647, 489, 584	63.7	△ 74,386,258	△ 11.5
(1)有形固定資産	571, 157, 726	65.7	645, 543, 984	63. 5	△ 74, 386, 258	△ 11.5
土地	54, 201, 262	6. 2	54, 201, 262	5.3	0	0.0
建物	295, 986, 139	34.0	317, 057, 128	31. 2	△ 21,070,989	△ 6.6
構築物	13, 452, 461	1.5	13, 657, 707	1.3	△ 205, 246	△ 1.5
器械備品	206, 022, 519	23.7	254, 964, 508	25. 1	△ 48, 941, 989	△ 19.2
車両運搬具	202, 045	0.0	410, 379	0.0	△ 208, 334	△ 50.8
リース資産	1, 293, 300	0.1	5, 253, 000	0.5	△ 3,959,700	△ 75.4
(2)無形固定資産	145, 600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
電話加入権	145, 600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
(3)投資その他の投資	1, 800, 000	0.2	1, 800, 000	0.2	0	0.0
長期貸付金	1, 800, 000	0.2	1, 800, 000	0.2	0	0.0
2 流動資産	296, 674, 334	34.1	369, 754, 956	36.3	△ 73,080,622	△ 19.8
(1) 現金預金	105, 104, 740	12.1	176, 810, 007	17. 4	△ 71,705,267	△ 40.6
(2) 未収金	184, 670, 313	21.2	187, 773, 219	18. 5	△ 3, 102, 906	△ 1.7
(3)貯蔵品	6, 899, 281	0.8	5, 171, 730	0.5	1, 727, 551	33.4
資産合計	869,777,660	100.0	1,017,244,540	100.0	△ 147, 466, 880	△ 14.5
(負債の部)						
3 固定負債	641, 111, 591	73.7	724, 903, 957	71.3	△ 83,792,366	△ 11.6
(1)企業債	284, 876, 591	32.8	345, 961, 957	34.0	△ 61,085,366	△ 17.7
(2)長期リース債務	0	0.0	960,000	0.1	△ 960,000	△ 100.0
(3) 引当金	356, 235, 000	41.0	377, 982, 000	37. 2	△ 21,747,000	△ 5.8
4 流動負債	182, 578, 047	21.0	185, 605, 416	18.2	△ 3,027,369	△ 1.6
(1)企業債	74, 685, 378	8.6	72, 338, 187	7.1	2, 347, 191	3. 2
(2)短期リース債務	1, 293, 300	0.1	4, 293, 000	0.4	△ 2,999,700	△ 69.9
(3) 未払金	49, 856, 869	5. 7	56, 728, 229	5.6	△ 6,871,360	△ 12.1
(4) その他流動負債	171, 500	0.0	169,000	0.0	2, 500	1.5
(5) 引当金	56, 571, 000	6.5	52, 077, 000	5.1	4, 494, 000	8.6
5 繰延収益	109, 003, 214	12.5	131, 882, 500	13.0	△ 22,879,286	△ 17.3
(1)長期前受金	361, 327, 500	41.5	320, 864, 500	31. 5	40, 463, 000	12.6
(2)長期前受金収益化累計額	252, 324, 286	29.0	188, 982, 000	18. 6	63, 342, 286	33.5
負債合計	932, 692, 852	107. 2	1,042,391,873	102.5	△ 109,699,021	△ 10.5
(資本の部)						
6 資本金	1,081,960,526	124.4	1, 077, 772, 526	106.0	4, 188, 000	0.4
(1)固有資本金	6, 533, 646	0.8	6, 533, 646	0.6	4 100 000	0.0
(2)繰入資本金	1, 075, 426, 880	123.6	1,071,238,880	105.3	4, 188, 000	0.4
7 剰余金	Δ 1,144,875,718		Δ 1, 102, 919, 859		△ 41, 955, 859	3.8
(1) 資本剰余金	33, 750, 992	3.9	33, 750, 992	3.3	0	0.0
受贈財産評価額	26, 062, 992	3.0	26, 062, 992	2.6	0	0.0
	5, 668, 000 2, 020, 000	0.7	5, 668, 000	0.6	0	0.0
(2) 欠損金	$\triangle$ 1, 178, 626, 710		2, 020, 000			0.0
(2) 欠損金 繰越欠損金	$\triangle$ 1, 178, 626, 710 $\triangle$ 1, 136, 670, 851				△ 41, 955, 859	3.7
株型人損金 その他未処分利益剰余金	0	△ 130. 7 0. 0	△ 1,037,469,140 0		△ 99, 201, 711	9.6
当期純利益				0.0	-	0.0
	△ 41, 955, 859	-4.8 -7.2	△ 99, 201, 711 <b>△ 25</b> 147 333	-9.8	57, 245, 852 △ 37, 767, 859	△ 57.7 150.2
	△ 62, 915, 192	-7. 2	△ 25, 147, 333	-2.5		
負債資本合計	869, 777, 660	100.0	1,017,244,540	100.0	<u> </u> ∆ 147, 466, 880	△ 14.5

元信監第6号 令和元年8月23日

信濃町長 横川 正知 様

信濃町監査委員 清 水 岳 美

信濃町監査委員 小 林 幸 雄

平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率等審査意見書

# 第1 審査の対象

平成30年度の各会計の決算等に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)及び資金不足比率並びに 算定の基礎となる事項を記載した書類

# 第2 審査の方法

この審査に当たっては、以下の点に主眼を置き、これらの算定の基礎となる事項を記載した関係諸帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係職員から算定についての説明を聴取し、令和元年7月26日から令和元年8月20日の期間で実施しました。

- (1) 法令に照らし算出過程に誤りはないか。
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が計算に用いられているか。
- (3) 算定の基礎となった書類が適正に作成されているか。
- (4) 客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において、公正な判断が行われているか。

# 第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものであると認められました。

# (1) 健全化判断比率

(単位:%)

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	_	-				15. 00
連結実質赤字比率	_	_	_	_	_	20.00
実質公債費比率	8. 4	8.0	7. 9	8.6	9. 7	25. 0
将来負担比率	39. 2	30. 9	26. 1	21. 0	26. 4	350. 0

注:実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「-」表示。

#### (2) 資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	経営健全化基準
水道事業会計	_	_	_	_	_	
信濃町立病院事業会計	_	_	_	_	_	
水道事業特別会計	_		_	_		
下水道事業特別会計	_		_	_		20.0
農業集落排水事業特別会計	_		_	_		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	_	_	_	_		
個別排水処理施設整備事業特別会計	_	_	_	_		

注: 資金不足比率については、資金不足がないためそれぞれ「一」表示。

# 第4 審査の意見

#### (1) 健全化判断比率

# 実質赤字比率

普通会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しませんでした。

# 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、 連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は該当しませんでした。

なお、公営企業会計については、引き続き健全な経営に努めてください。

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成20年度には、18.0%と高い数値となりましたが、信濃 町公債費負担適正化計画や将来予測をふまえた財政運営等により改善しました。

しかし、投資的事業の推進のために起債発行を続けており、平成30年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度より1.1ポイント上昇していますが、平成20年度と比較すると8.3ポイント低い比率となっております。

なお、実質公債費比率は近年上昇傾向にありますが、その要因としては、当町が 平成22年度から過疎地域に指定され、財政的に有利な過疎対策事業債の発行が可 能となり、投資的事業への新規発行と例年多額の発行を余儀なくされている臨時財 政対策債の発行によるものです。

また、早期健全化基準以下であっても、実質公債費比率が18.0%以上になると、 町債の発行に県知事の許可が必要になることから、自主財源の確保とともに、実質 公債費比率の大幅な改善による事業の硬直化に配慮しつつ、事業の見直しや選択と 集中による歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、実質的な地方債残 高の縮減に努めてください。

# 将来負担比率

将来負担比率は26.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていますが、前年度と比較すると5.4ポイント上昇しています。

この要因は、充当可能財源等が 2 億 2, 954 万余円減少したことによるものであります。

なお、減少した充当可能財源等の内訳については、充当可能基金で1億5,278 万余円の減、充当可能特定歳入で327万円の減、基準財政需要額算入見込額で7,348 万余円の減です。

今後も、人口増対策や過疎対策事業等の実施に伴い、町債の新規発行や財源不足等による基金の取崩しが予想されますので、早期健全化基準内にあっても基金残高等の動向を注視し、引き続き将来負担の軽減と健全な財政運営に努めてください。

### 将来負担額の内容

(単位:千円)

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
[] 在	(A)	(B)	(A) - (B)
地方債(一般会計)の現在高	5, 057, 483	4, 985, 884	71, 599
公営企業債等繰越見込額	3, 944, 331	4, 276, 413	△332, 082
組合負担等見込額	301, 122	0	301, 122
退職手当負担見込額(一般会計)	1, 165, 069	1, 280, 549	△115, 480
合 計	10, 468, 005	10, 542, 846	△74, 841

### 充当可能財源等の内容

(単位:千円)

内 容	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
	(A)	(B)	(A) – (B)
充当可能基金	3, 000, 980	3, 153, 762	△152, 782
充当可能特定歳入	26, 498	29, 768	△3, 270
基準財政需要額算入見込額	6, 657, 363	6, 730, 852	△73, 489
合 計	9, 684, 841	9, 914, 382	△229, 541

### (2) 資金不足比率

水道事業会計、病院事業会計及び各特別会計とも資金不足は生じておらず、資金 不足比率は該当しませんが、一般会計からの繰入金によるものもありますので、今 後とも経営の効率化、健全化の推進に努めてください。